

資料 2

第3回フロンティア分科会（平成24年4月2日）配布資料

繁栄のフロンティア部会 論点整理メモ

未来世代のために、今の世代は何をなすべきか

柳川範之

このまま進んだ場合の2050年

- ・このままでは、早晩マイナス成長に陥る
- ・成長しないと、現状維持の生活もあり得なくなる。
- ・高齢者を支えることも困難になる

あるべき2050年の姿

未来世代が、

- ① それまでの負担やしがらみによって活動を縛られることなく、
- ② 環境変化に応じて柔軟に能力開発ができる社会を用意する

- ・社会保障は世代内所得移転によって賄われている
- ・どの世代でも、十分な再教育によって、新しい能力を得る機会が与えられている
- ・一生を一つの会社で過ごすのが正規ではなく、20-40歳、40-60歳、60-75歳と三つの期間でそれぞれに合った働き場所がある
- ・世界中のヒト、モノ、カネが集積する地域が複数存在する
- ・高齢化、環境、資源エネルギー制約、減災など世界の課題を日本の叡智が解決している

2025年までに切り拓くべき領域

- ・将来世代につけをまわさない政策（財政再建、社会保障給付の削減）
- ・就労インセンティブを高める社会保障制度や税制の確立
- ・75歳までの世代も、新しい働き場所を得て、元気に支える側に回る
- ・再教育を提供する仕組みや産業の充実
- ・柔軟な雇用ルールの構築・正規雇用の概念を変える
- ・グローバル人材の積極的な受け入れ

ボトルネック

- ・世代間格差の拡大
- ・就労インセンティブを阻害する社会保障制度や税制

- ・ 固定的な雇用ルールと慣行（一つの企業にとどまることを助長する構造）
- ・ 固定的な経済社会構造（既得権益構造）
- ・ それを支えるマインドセット

これからの基本原則

未来を搾取する社会から、未来に投資する社会へ

- ・ 新陳代謝の促進
- ・ 世代内所得分配
- ・ 柔軟な雇用ルール
- ・ 再教育システムの充実
- ・ マインドセットの変革

具体的な政策

- ・ 未来に負担やしがらみを残さない

世代間の所得移転に制限を設け、将来世代につけを回さない政策

財政再建と社会保障給付の削減（受益と負担構造のみえる化）

将来的には世代間移転から世代内移転へ

75歳までの世代も、元気に支える側に回る

グローバル人材の受け入れ

- ・ 人材戦略を国家戦略に

既存の人材を再活性化し、

国際的に通用する人材をつくりだす

国際的に活躍できる人材を呼び込む

環境変化に対応した柔軟な能力開発（やり直しがきく、変化に強い社会へ）

再教育システムの充実

60歳—75歳や若年世代を含めすべての年代にその機会を与える

積極的労働政策

大学の大部分 専門的職業訓練の提供へあてられても良いのではないか

国際的に活躍する能力（多言語、多文化への対応力）の開発

中学高校段階での留学生を大幅に増やす、国際貢献、内なる国際化

短期のショック緩和策よりも人材開発戦略

⇒未来世代のために、人材戦略を国家戦略として位置付ける

社会保障給付の抑制やしがらみのある歳出をカットし、人材戦略に回す

柔軟な働き方の構築

有期を基本とした雇用

一つの企業にとどまることを助長する構造の廃止

40歳、55歳定年制

フルタイムでない正規労働の拡充 ワークライフバランス

女性の活躍促進や仕事と家庭の両立支援

・世界の課題を日本が解決

叡智を結集し、平和に貢献するとともに、わが国が繁栄と幸福を手にする手段

高齢化、環境問題、資源・エネルギー制約、食料不足、減災は世界の課題・制約に

⇒国際的なルールメイキングへ積極的に関与、交渉力を高め、世界標準化を目指す
戦略的な人材の育成と重点的配置、強固な人的ネットワークの形成が必要

魅力ある地域の発展

大幅な規制緩和を行い、世界的に貢献できる産業を創出する

⇒戦略特区、フロンティア特区の設定

具体的には、医療、介護等の社会保障分野や、環境、資源・エネルギーを中心に、
発展が見込める分野において、徹底的に規制の見直しを行う

社会保障関係はサービス分野の中でも成長が見込めるところ

システムとして輸出することにより、産業として世界に貢献する

インフラの輸出も同時に行い、内需型と呼ばれている産業を、システム輸出産業
に変える。特区はそのための日本のベース基地となる

医療、介護、保育、教育、観光等の内需型サービス産業の活性化、生産性向上 →
厚い中間層の基礎とする

世界的に優位な資源（美しい国土、観光資源）を戦略的に活用する

第3回フロンティア分科会（2012年4月2日）

論点整理メモ

国家戦略会議フロンティア分科会幸福部会

部会長 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）

部会長代理 上村敏之（関西学院大学）

何を目指すのか：幸福(Happiness)、希望(Hope)、Well-being

- ▶ 幸福な社会を目指すのか、希望がある社会を目指すのか
 - ▶ 日本の子どもは夢を語らない
 - ▶ 「幸せな人は、今の状態が続けばいいと思っている」、「今の若者は、今の状態が続けばいいなというあり得ないことを思って幸福だが、希望はない」
 - ▶ まわりも皆悪くなれば、そこそこ「満足」「幸福」と感じる
 - ⇒「幸福度」を追い詰めると、逆にどんな社会でもあり、となる
 - ▶ ニーズの潜在化、引っ込めてしまう傾向というのが人間にはある
- ▶ 希望は、楽天的であまり現実的な観測ではない時にも使われる言葉
 - ⇒本当に希望を求めている社会は、大変な社会
 - ⇒希望を**求めている(探している)**社会と希望が**ある**社会は違う？
- ▶ 「幸福」でも「希望」でもない**実質的なWell-being**
 - ▶ 「幸福がどうのこうの」という議論の前に、最低限の貧困層、一番弱い人が貧困状態にならないというのが第一」
 - ▶ すべての人が人間としての尊厳が保たれていることが重要
 - ⇒貧困の撲滅

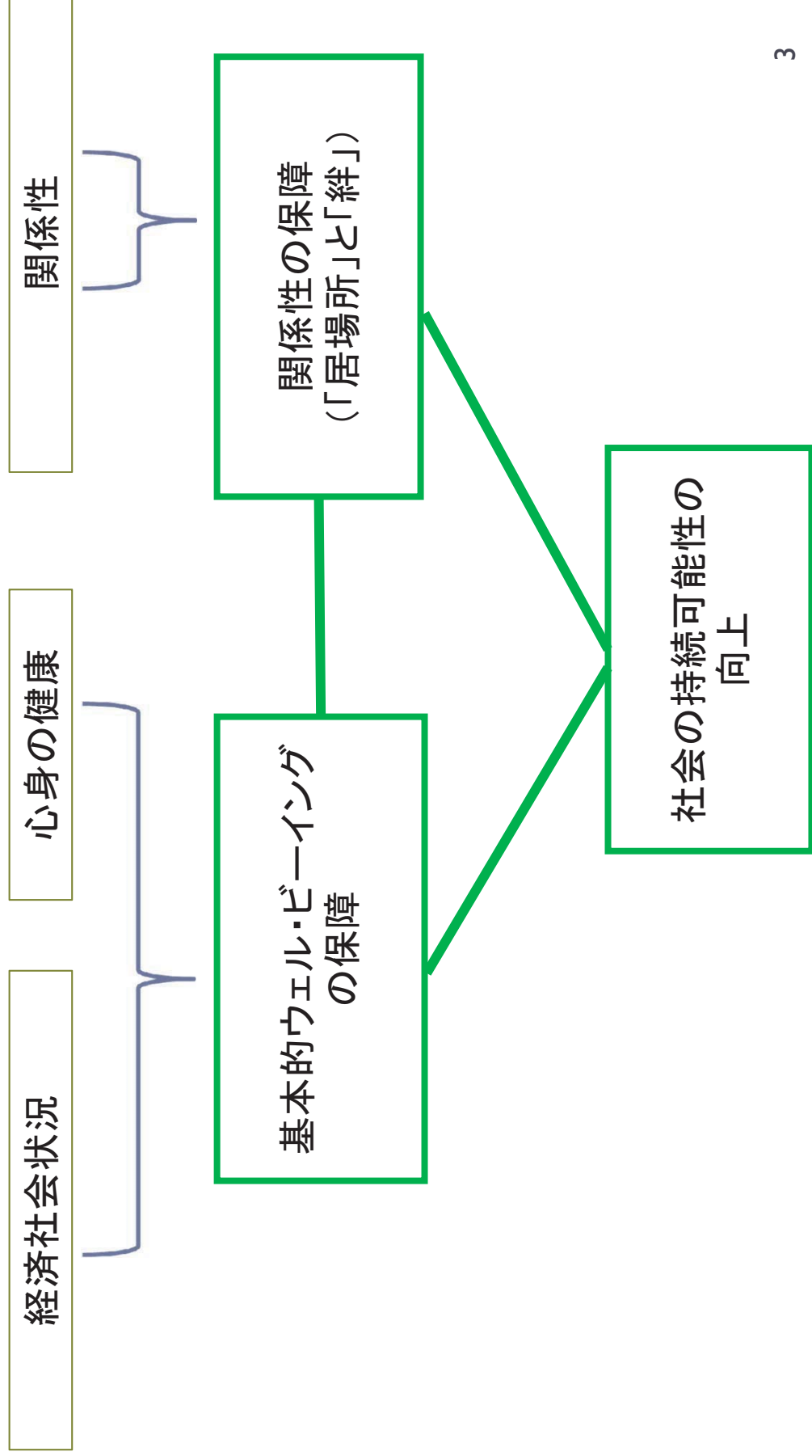
中間報告書 目次 (案)

1. このまま進んだ場合の2050年
 2. あるべき2050年の姿
 - 1) 目指すべき「幸福」とは
 - 2) 三つの軸 <図>
 3. 2025年までに切り拓くべき領域
 4. ボトルネック
 5. 基本原則
 - ・ 基本的ウェル・ビーイングの保障 (貧困の削減)
 - ・ 関係性の保障
 - ・ 社会の持続可能性の向上
 6. 政策の方向性
- 別冊 「2050年のある1日」

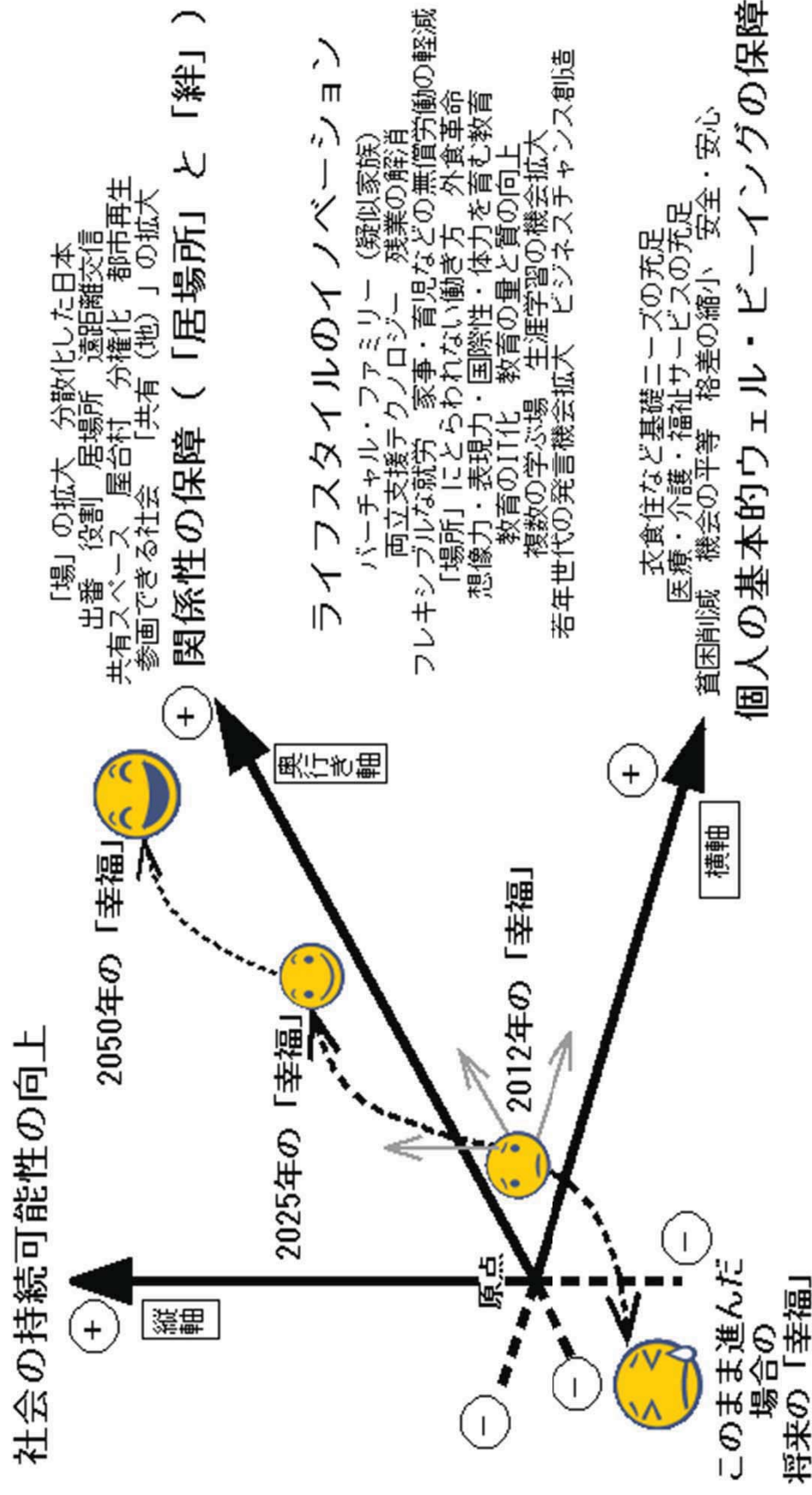
シナリオと画像による
「あるべき姿」の提示

「2050年の幸福の姿」の基本軸

(内閣府幸福度調査の主観的幸福感の規定要因)



2012-2025-2050年の「幸福」のイメージ



基本的ニーズ（ウェル・ビーイング）の保障

（基礎ニーズの充足）

- 住居、食、物質的はく奪、医療・介護・福祉サービス等がすべての人について満たされている

（貧困の削減）

- 世代別貧困率が先進諸国の平均まで削減されている（子どもの貧困率は数値目標）

（機会の平等）

- 子ども期の社会経済状況による、健康、学歴、体験、体力、国際性、創造性、コミュニケーション能力などの格差の解消

（格差の縮小）

- 格差が許容範囲内におさまっており、安心・安全な日本社会が継続している。また、格差社会の弊害の信頼度や健康度の損失が起こっていない。

関係性の保障：「居場所」と「絆」

- ひらかれた「場」として、地域の共有生活スペースが拡大している（例えば、共有する「食事の場」としての屋台村や、若者から高齢者まで集うセンター）
- 住民が交流する共有スペースは自動車に頼らない街が完成している
- 単身（高齢）世帯が増えており、衣食住を提供するケアユニットとしての家族機能は衰えているものの、共有スペースを核とする緩やかな絆（weak-ties）が張り巡らされ疑似家族的なつながりが増えている
- 地域の人々の参画による地域の人々のための地域活性化
- 「家族」を支える仕組み
 - 遠距離交信システム、よりバーチャルな交信技術が発達しており、離れていても繋がっている

キャッチフレーズ：「居場所」と「絆」

個人・家族のつながり
地域・社会とのつながり

ライフスタイルのイノベーション (働き方を含めた社会への参画の保障)

- 「正規－非正規」といった就労形態による身分の2分が解消され、賃金や待遇が平等に。
- その上で、国民すべてがフレキシブルな就労が選択可能に。
- 「フレキシブル」には、時間、日数、働く場所などの自由が含まれる(全国民、非正規化)。
- IT技術のさらなる発展により、「場」にとらわれない「職」が可能となっている。
- 長時間労働は過去のものとなっている。
- これらの徹底により、逆に「育児休暇」などの子育てや介護に関する「特別な配慮」は不要となる。仕事を調整することによる収入減少は、子ども手当等の社会手当で補填される。
- 子育てや介護以外にも、ボランティア活動、地域活動や創作活動、生涯教育などに時間を費やすことが可能となっている。
- 家事・介護などの無償労働が軽減されている
 - 外部化(外食など)
 - 介護テクノロジー、家事テクノロジーなど家庭と仕事の両立支援の技術発展(ハード&ソフト)が進み、日本のみならず、これから急速に高齢化を迎えるアジア諸国に向けて輸出産業となっている。
- 職場や学校でのストレスによる身体的・精神的負担が少なくなり、人々の健康度は改善。

キャッチフレーズ: ライフスタイルのイノベーション

「参画」

社会の持続可能性の向上

- 本気の少子化対策 と同時に、外国人に開かれた日本となっている。
- 「安全・安心の国」としての、日本ブランドが世界に浸透しており、子育て期や老後はもちろん「住む場所」としての日本の魅力が高まっている
- 政府財政の収支がバランスしている
- 地球規模の環境問題が改善に向かっている
- 地球規模の食料、水、エネルギーなどの資源活用がコントロールされているとともに、日本の各都市圏の食料、エネルギーの自給率が100%近くになっている。
- どの世代の政治参加も活発となり、投票率や議員率などでも若い世代が活躍している。

キャッチフレーズ： 安全と安心

叡智のフロンティア部会論点整理

2012年4月2日

叡智部会 荏部直

1 知識・文化の現状の問題点

- － 専門化・高齢化・若い人材の不遇・行政の硬直性・グローバル化への立ち後れ
- ＋ 基礎学力の高さ SNS を使いこなす若者 科学技術 アート・漫画・アニメ家などのデザイン力 引き算・沈黙の文化 自動化技術

2 知識と文化を担う人材

- ・ 流動性の促進～終身雇用制・同一職種同賃金の見直し 海外との人材交流
- ・ 変化と失敗に対する対応力
- ・ デジタル教育環境の整備→「教育特区」の可能性
- ・ 身体知の重要性～演劇教育・舞踊教育の重要性
- ・ 「つなぐ」才能の育成～異分野間の交流、行政と民間、中央と地方、日本文化と異文化、「編集する力」

3 知識・文化と、社会との関係

- ・ 多様性の保障～社会的包摂、教育保障
- ・ 速度と流動性の拡大＝情報通信技術の発展、
- ・ 集合知の形成枠組～情報公開、議論の可視化、情報のネット配信
- ・ ネットワーク基盤の整備
- ・ 学術情報を社会に伝える～論文の公開、知識のマッピング、地域社会での活用
科学コミュニケーション
- ・ キャリアパスの多様化
- ・ アジア地域との多国間協力

4 知識・文化と、市場との関係

- ・ 多様な知の結節点としての「家」
- ・ 独自の文化の海外への発信 アニメ・漫画・ゲーム、ファッション、デザイン
- ・ 世界に輸出できる標準を作る
- ・ 知的財産の活用のための規制解除
- ・ 地方の多様性＝地元の発意と創意を引き出す仕組み＋地域間の情報交流
- ・ 自然環境＋農地＋都市を組み合わせた、地域のデザイン

5 未来世代の希望にむけて

- ・ 「叡智」とは？＝ものごとを高めからとらえ直す／自己更新する「開かれた心」／
表現力・創造力・編集力／予想外のことに対処
- ・ 日本独自のモデル作り（課題先進国）、ルール形成への参与

総理懇談会資料 平和のフロンティア部会 (2012/04/2 分科会)

作成責任 中西寛

以下は3月16日までの部会での議論に基づき、部会長(中西)および部会長代理(栗栖)両名の整理に基づいて、中西の責任において作成した中間報告骨子案である。内容の全て、特に具体的政策提言については部会内で今後更なる検討を必要とする暫定的なものであるとして了解されたい。

1. 2050年の世界像

2050年の世界がどのようなになっているかを正確に予測することは困難であるが、これまでの世界とは大きく異なる事が予想される。

複数のシナリオが考えられ、多様な未来の可能性に備える必要がある

- ・米中関係一接近するが、米が再生するシナリオ、中国が追い抜くシナリオ
- ・中国以外の振興国の台頭
- ・紛争回避要因(価値観の共有、相互依存の深化等)と紛争促進要因(民族主義、資源争奪、環境悪化等)
- ・国家主権の後退と多様な主体による国際秩序への移行

2. 目指すべき2050年の姿

日本外交にとっての基本的な課題は日本の対外活動を支える国力の養成と活用。

[現状の未来]このまま進めば、少子高齢化、大規模災害の発生、知的ガラパゴス化の加速、国際環境の悪化といった要因によって、国力の衰退が加速し、国際政治において受け身の存在となりかねず、国際社会において影響力を行使できなくなるばかりか、主権や領土といった基本的な安全保障にも危険がおよぶ可能性も否定できない。

[望ましい姿]戦後日本外交の良質の部分は継承した上で、日本の伝統や創造性に自信を持ち、平和創造への積極的な貢献、ルール・制度、国際公共財等の供給者となる。より能動的なアクターとして、国際的に「敬意」を持たれる国家を目指す。

3 望ましい姿を実現する上での基本原則とボトルネック

[基本原則]

- ・国力の総合的な活用(新たな総合安全保障戦略、日本的スマート・パワー戦略)
- ・地政学的環境を直視し、対外関係において協調を基本としながらも、基本原則を守り抜く強さを持つ
- ・利用可能な資源を効果的に利用し、様々な手段を組み合わせた総合的な戦略を構築
- ・戦後日本の平和主義を資産として利用し、さらに能動的平和主義へと展開
- ・能動的、戦略的に国際舞台に参画し、正しくかつ信頼される国としての敬意を確立

- ・日本人の固有の創造力、社会的強靱性、愚直なまじめさを踏まえた上で、旧来の平均的教育制度を改め、国際場裡において活動できる人材を戦略的に育成

[ボトルネック]

- ・政治的意志決定能力の不足（情報の分析利用、明確な責任体制、法制の整備）
- ・対外関係分野（外交、防衛費、経済協力等）での財源強化見通しの欠如
- ・リスクを回避し、失敗を許さず、若者にチャンスを与えない風潮
- ・国際場裏で仲間を増やし、ネットワークを形成できる人材の不足
- ・近隣諸国との歴史認識の摩擦

4. 2025年までに切り拓くべきフロンティアと具体的施策

[政策のフロンティア]

- ・適切な防衛力の維持・整備と、安全保障ネットワークの強化および拡大
- ・経済構造の大胆な改革と日本の特質を活かせる新たな技術分野の開拓
- ・人間の安全保障の社会モデルの提示、平和構築、国際災害協力での主導的地位
- ・近隣諸国との市民レベルでの相互理解の促進
- ・先進国と新興国を含めた国際ルール強化を実現するための交渉力を持つ人材
- ・戦略的意思決定を行い、国際水準に比肩する情報力・交渉力を備えた国家体制の構築

[具体的施策]

- ・戦略的意志決定を行える国家体制の構築（NSC等の体制の整備、政府のシンクタンク機能の向上）

- ・人的、経済的資源制約下で適切な防衛力の整備のための体制整備（統合運用性の向上、装備の効率的な開発取得、組織・法制・人的構成の再検討）

- ・日米同盟を基盤とした民主主義諸国との安全保障ネットワークの構築、友好国との安全保障協力の拡大。集团的自衛権行使を含めた法制度の整備

- ・アジア太平洋地域における交流と統合の促進、地域共同体構築を目標として提示

- ・国際的なルール形成、ガバナンス活動において主導性を発揮できる人材の育成（教育制度の抜本的改革による国際人材の戦略的育成、公務員キャリアパスの改革等）

- ・国際災害援助分野における「先進的危機管理モデル」を構築し、諸外国を主導（日本に比較優位のある訓練・研修の国際的な拡大・強化）

- ・人間の安全保障、平和維持、平和構築分野での人的、経済的、法的体制の強化

- ・教育の改善による歴史知識の普及、論理性、対話力の強化と、市民や知識人など多層的な人的交流の拡大

- ・TPP参加、質の高いEPAなど国際分業を通じた経済構造の改革

- ・紛争要因となりうる資源・環境問題の改善に貢献

- ・新たな技術分野の追求（無人化、バイオ/医療、介護、エネルギー、環境、海洋探査利用、宇宙開発等）

フロンティア分科会(部会)の議論) 2012年4月2日(月)(大西隆)

	繁栄のフロンティア	幸福のフロンティア	叡智のフロンティア	平和のフロンティア
国際化が進む (グローバルイズム)	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に活躍する場力の開発 海外からの有能人材の受入 アジア経済圏の確立 海外と直接つながる地域 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の人の人にとって魅力的な日本 移民 教育の国際化 食の保障 	<ul style="list-style-type: none"> オープンで自由度の高い社会 グローバル人材の育成 日本の知や文化を世界とつなぐ 世界の優秀な人材を引き付ける環境 	<ul style="list-style-type: none"> 中国等新興・途上国の台頭に伴うパワーバランスの変化 国力(経済力)の相対的低下、経済大国維持できず・知的ガラパゴス化(孤立化)への対応
若い世代の活躍 (少子高齢化)	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な能力開発体制 若年層の技能習得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困撲滅 教育制度の改革 さまざまな教育体系 教育格差、体験格差の解消 選挙制度の改革 参画の機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 若い人材に場を譲る仕組み 大学院までを含めた教育保証 	<ul style="list-style-type: none"> 世界に伍する人材育成 教育制度の改革
流動性(場所・時間にとらわれな い多様化社会)	<ul style="list-style-type: none"> やり直しがきく体制 高齢者でも活躍できる人材開発体制 女性の技能習得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 疑似家族(血縁でない) 長時間労働解消(WLB) 非正規の待遇改善を伴う全国民の非正規労働化 共有地の拡大 地域の分権化 	<ul style="list-style-type: none"> 知の流動化の一層の促進(多様な人材のぶつかり合い、知のシェアリングを実現) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存対策の抜本的な変革による国力の向上
日本の強み・個性を生かす (日本の個性)	<ul style="list-style-type: none"> 医療・インフラ等システム開発輸出 成長分野に資金がまわるような金融の仕組み 地方の魅力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 公共性の高い日本社会 高齢社会を支えるハード・ソフト技術の開発促進と他国への輸出 新しい家族のかたち 生活スタイルのイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> 高い基礎学力の維持 継承されてきた日本オリジナルな文化 礼節・規範・美意識の継承・発展 	<ul style="list-style-type: none"> 関係国との協力強化、国際ルール作りに貢献 経済や安心感などの広義の平和への貢献 新たな技術分野の追求

1975年
2010年
2050年

日本人平均年齢 32.5歳
45歳
53.4歳

年間出生 190万人 死亡 70万人
出生 107万人 死亡 120万人
出生 56万人 死亡 160万人

バックキャストイングに基づく各部会の議論の整理

資料6

延長線上の2050年 あるべき2050年	繁華のフロンティア 人口減少、少子高齢化により、経済成長は低下し、途上国化の恐れも ・繁栄を支える人材や金が日本から流出する ・基幹産業が空洞化し、低賃金の仕事しか残らず、貧困化する ・階層格差・地域格差が拡大し中間層が失われる ・資源・食料価格の高騰に苦しむ ・前世代の借金と、前世代を支える社会保障で、重い負担に苦しむ ・日本への愛着や日本人としてのアイデンティティ・一体感が損なわれる ・経済の活性化、経済成長を達成する	幸福のフロンティア 現在の延長線上には幸福な姿はない ・貧困・格差の拡大によって社会が分断化する ・社会不安が高まり、他者を蹴落とすマインドが蔓延する ・食糧価格の高騰による食糧難や、水・空気といった「当たり前のもの」の危機が発生する ・裕福で能力のある若者は海外流出する ・財政悪化によって社会保障が縮小する	親親のフロンティア グローバル化により格差拡大する(自然科学と人文社会科学、大都市圏の大学と地方の大学の間に) ・伝統的な文化や価値観が崩壊し、社会的紐帯が失われる。その結果として、社会が不安定化し、暴動やテロが発生する ・知の循環や再生産が停滞し、閉塞感が蔓延する。結果として、日本は知の二流国に転落し、日本の知の存在感が薄れていく ・優秀するアジアの知的活動は日本ではなくて欧米を向いてしまいい、日本はアジアから取り残される ・人間関係が希薄になり、すべてを金銭で解決する傾向の中で、日々の生活がおろそかにされ、人々の生活力が低下してしまう ・優れた人材が流失し、経済的に停滞する結果、高齢者のみが増ややかに暮らす国になってしまう ・対外的に閉鎖的で排他的になってしまう	平和のフロンティア ・2050年の国際社会の状況は予測困難であるが、2020～2030年の間に中国が米国にGDPで追いつく可能性が高い ・2030年頃まではアジア太平洋地域が世界経済の成長の中心であり、それ以降は、南アジア、中東、アフリカ、中南米に移行する可能性。新興国の大国化も進む ・少子高齢化、大規模災害の発生、知的ガラパゴス化、国際環境の悪化により、国力の衰退に直面し、中位国になる ・国際政治において受け身の存在となり、領域支配といった最小限の主権すら守れない事態も懸念される ・エネルギー、食料等の価格高騰により、国富が流出が増大する一方、生活水準を維持するため、労働力の海外流出が増加する
2025年までに切り拓くべき領域	・経済的弱者のエンバワメント、格差縮小、貧困撲滅が達成されている ・社会保障財政の国民的理解がある ・地理的に分散し、分権化した「地域」が住民の参画で独自の発展を見せている ・地産地食が実現している ・創造力・養育力・国際性を育む教育が実施され、教育バスの多様化し、教育格差が解消している ・(待遇の抜本改善を前提とした)全国民的柔軟な就労が実現し、長時間労働が防止されている ・新たな公共の場としての共有生活スペース(屋台村など)が活用され、疑似家族が拡大している	共有スペース・サービス(屋台村、空間的な「場」)を発展させる ・社会保障見える化システムの公開 ・高齢者支援、仕事と余暇の両立支援の技術革新(育児、介護、家事ロボット、遠隔通信など)を促進する ・場所にとらわれない働き方(テレワークなど)を可能とする制度の整備や技術革新を促進する ・フレキシブルな就労とそれを支える社会保障制度を整備する ・住民参画を活性化するための分権化を行う ・若者の声が届く選挙制度を確立する	・グローバリゼーションにより格差拡大する(自然科学と人文社会科学、大都市圏の大学と地方の大学の間に) ・伝統的な文化や価値観が崩壊し、社会的紐帯が失われる。その結果として、社会が不安定化し、暴動やテロが発生する ・知の循環や再生産が停滞し、閉塞感が蔓延する。結果として、日本は知の二流国に転落し、日本の知の存在感が薄れていく ・優秀するアジアの知的活動は日本ではなくて欧米を向いてしまいい、日本はアジアから取り残される ・人間関係が希薄になり、すべてを金銭で解決する傾向の中で、日々の生活がおろそかにされ、人々の生活力が低下してしまう ・優れた人材が流失し、経済的に停滞する結果、高齢者のみが増ややかに暮らす国になってしまう ・対外的に閉鎖的で排他的になってしまう	・戦後日本外交の良質の部分は継承した上で、日本の伝統や創造性に自信を持ち、平和創造へ積極的に関与する ・ルール、制度、国際公共財等の供給者となるなど、より能動的なアクターとして、国際的に「敬意」を持たれる国家となる ・アジア太平洋地域のリーダーとして調整力・指導力を発揮する
<ul style="list-style-type: none"> 生産性を高めていく(特にサービス業、農業) 多様な人が集まり、イノベーションを起こす 地域の産業を興し、地方の特色を生かして活性化 中小企業の潜在力、経営力を強化 新陳代謝・世代交代を促進する(40～50歳で若い世代に活躍の場を譲るとともに、退出後も75歳まで働けるようにする) 教育改革により、人的資本を強化し最大活用 同質主義・平等主義から脱却し、多様性の受容を可能にする教育を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 共有スペース・サービス(屋台村、空間的な「場」)を発展させる 社会保障見える化システムの公開 高齢者支援、仕事と余暇の両立支援の技術革新(育児、介護、家事ロボット、遠隔通信など)を促進する 場所にとらわれない働き方(テレワークなど)を可能とする制度の整備や技術革新を促進する フレキシブルな就労とそれを支える社会保障制度を整備する 住民参画を活性化するための分権化を行う 若者の声が届く選挙制度を確立する 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題を解決する大学・研究を育成 日本発のオンラインの研究や文化を育て世界に発信 芸術家のための創造型劇場、芸術を多面的に学ぶことのできる教育機関が創設され、芸術家の教習のネットワークが形成される 社会の変化や新しいフロンティアの出現に柔軟に対応できる自由度の高い社会の実現 多様な才能が融合する場を設定し、知のシンギュラを行う 知や情報を編集して可視化し、課題解決に結びつける 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力の高い研究環境と、「日本語文化圏」の形成により、グローバルとローカルが融合し、内外の知が結集 大学院を含めて教育の無償化が進む。国が教育の質の保証を行い(審査体制を確立)、教育内容については地方が自由を持つ 国籍や性別を意図しない社会的排除のないオープンな社会となる 科学的知識と身体知識の融合による日本オリジナルな文化が生まれる 先端技術が人々の日常的課題解決に活用される 芸術文化を多面的に学ぶ環境と芸術家の活動基盤が確保される 情報公開と政策的議論への国民参加が進む(上意下達から集合知へ) 知や情報の編集が重要となり、情報ネットワーク、編集者の育成が進む 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な防衛力の維持・整備と、安全保障ネットワークの強化および拡大 経済構造の大胆な構造改革 新たな技術分野の追求(無人化、ハイオ/医療、介護、エネルギー、海洋探査利用、宇宙開発等) 人間の安全保障の社会モデルの提示、平和構築、国際災害協力での主導的地位 近隣諸国との市民レベルでの相互理解の促進 先進国と新興国を含めた国際ルールを強化するためのイニシアティブをとる 戦略的意思決定を行い、国際水準に比肩する情報力・交渉力を備えた国家体制の構築

	職業のフロンティア	幸福のフロンティア	親智のフロンティア	平和のフロンティア
	<ul style="list-style-type: none"> 国家経営に「効率」という概念とシステムを組み込む 	<ul style="list-style-type: none"> 自営業者を増やすための規制緩和を行う 創造力・表現力・国際性を育む教員の養成と教育プログラムを開発する 地域的な社会実験を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の優秀な人材を引きつけ、日本国内で活躍してもらえらる環境を創る 科学技術を身近にするため、学校、地域の科学館、企業の連携を促進する 	
ポータルネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 政府債務の膨張、限られた財源 税金を含めた高コスト構造 乏しい企業家精神 硬直的な労働市場と再チャレンジの困難さ 語学力、コミュニケーション力のあるグローバルな人材の不足 多様性、自由度、競争、専門性がない教育 日本に住む者（日本人および在住外国人）に、国土・地域を盛り上げようという気概が不足 日本の良さだと思っていた旧弊 過去の経済的な成功体験 	<ul style="list-style-type: none"> 本気でない少子化対策 高齢者に配慮しすぎる政治 本気でない貧困・格差対策 大学受験に規定される教育 食や森林などに関する危機感の欠如 長時間労働の弊害 家事・介護など、無償労働が多く存在 財政問題による社会保障制度の内向き・縮小志向 社会保障と財政に関して国民の理解の欠如 	<ul style="list-style-type: none"> 乏しい人材の流動性、組織内に閉じこもる傾向の強い社会風土 外国の知識やトレンドの追従に力を注ぎ、自ら知や芸術の創造に取り組まない態度（外国コンプレックス） 専門に閉じこもり融通性のない専門家集団 若者の意見を取り入れず、若者に活躍の場を与えない環境 過剰な規制や自粛、あきらめ 社会問題等に対する社会科学の視点・分析・政策への応用の弱さ 科学技術を特殊な分野であると考ええる態度 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的意志決定能力の不足（情報の分析利用、明確な責任） 対外関係分野（外交、防衛費、経済協力等）での財源強化見通しの欠如 リスクを回避し、失敗を許さず、若者にチャンスを与えない風潮 国際場裏で仲間を増やし、ネットワークを形成できる人材の不足 近隣諸国の歴史認識の摩擦
基本原則	<ul style="list-style-type: none"> 「自由競争」「多様性社会の実現」「恵平等主義の排除」を達成する イノベーションを通じて生産性や効率を最大限に高める サービス産業、農業の生産性を向上させ、発展させる 日本の強みを活かす（勤労が国民性と人的資本の質の高さ、編集力、コミュニケーション力、真面目で細やかなものづくり等） 自立した個人のかを活かす 多様性を内包するチームの力を活用する 老若男女問わず、皆が少しでも長く働く（75歳までは現役） 未来世代が主役となる（新陳代謝、世代交代の促進） 地域、家族、世代内の助け合いを優先した上で、本当に必要な方々に社会保障を提供する しがらみのある歳出をカットし、その分を未来への投資へ回す 国の役割を縮小し、地方、地域に任せる アジアの良き隣人として世界に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的ウェル・ビーイングの保障（貧困の削減） 社会の持続可能性の向上 生活スタイルのイノベーション（世帯の「幸福」） 世代間交流、参画の拡大（地域の「幸福」） 将来・若年世代への配慮（未来の「幸福」） 	<ul style="list-style-type: none"> ナンバーワンだけでなくオンリーワンも尊重する態度 多様性を尊重した世界に開かれた社会 人材の流動性、希望の流動性、理想の流動性 日本および伝統である公共性の尊重などの社会的紐帯の維持 適切な競争環境の設計 専門家の判断の尊重 海外との連携、内外無差別 情報技術については利用者主導で利用者の活力を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 地政学的環境を重視し、対外関係において協調政策を基本としながらも、原則を譲らない強さを持つ 利用可能な資源を効果的に利用し、様々な手段を組み合わせた総合的な戦略を構築 戦後日本の平和主義を外交の資産として利用し、さらに能動的平和主義へと展開 能動的、戦略的に国際舞台に参画し、正しくかつ信頼される国としての敬意を確立 日本人の固有の創造力、社会的強靱性、愚直なまじめさに自信を持ち、効果的に活かす
具体的政策（案）	<ul style="list-style-type: none"> 政治 行政 社会 教育 労働 メディア 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙制度の改革（平均寿命マイナス年齢だけ投票権をもつ制度の導入） 地域への権限の分権化、特区制度の活用 財政再建 所得再分配の強化 児童養育給付の大幅拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 国家と民間の役割の再認識（国家は50年100年の単位の仕事、民間は5年10年単位の仕事） 	<ul style="list-style-type: none"> 国力の確保・維持のためには、政治的安定性を確保することが必要 国力を維持しているためには、「野放しな規律の回復が必要」 教育、労働、メディアなどの分野において、各種規制改革を推進

	繁華のフロンティア	幸福のフロンティア	叡智のフロンティア	平和のフロンティア
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・産官連携による研究開発 ・個人、小集団、中小企業が活躍できるような環境を整備する ・大企業と中小企業の関係(下請け・コストダウン)の見直し ・成長分野に資金が回るような金融の仕組み ・需要を顕在化させ、稼働率を上げる(需要の平準化策) ・医療やインフラなどシステム開発輸出 ・アジア経済圏の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険の一元化 ・本家の少子化対策 ・子どもの貧困対策 ・第3号被保険者の実質的廃止 ・失業手当および職業訓練の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化、ネットワーク化の一層の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域における交流と統合の促進、地域共同体構築を目標として提示 ・TPP参加など国際分業を通じた経済構造の改革 ・少子高齢化への対応など、課題先進国としてビジネスモデルを世界に提供していく
労働	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の流動化(多様な働き方を可能にする労働法制の整備) ・年功序列制度の見直し(若者への挑戦の機会の付与) ・人材のミスマッチの解消 ・若年層の技能習得の促進 ・女性の技能習得の促進 ・高齢者でも活躍できる人材開発体制 ・柔軟な能力開発体制(やり直しがきく体制) ・海外からの有能な人材の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の実質的禁止 ・長時間労働の実質的禁止雇用規制の緩和などフレキシブルな就業の促進、同一労働同一賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアパスの多様化、人材の流動化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域との共存を図るため、アジア市場(消費、労働力)への進出と、アジアからの労働力、資本を受け入れる ・個人の能力を高めるためには、労働市場において官と民の間の異動を容易にするなど、モビリティを高める
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・世界で通用する日本人を育てる教育への転換 ・国際的に活躍する能力(多言語、多文化への対応力)の開発 ・高等、大学教育の改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育の無償化、高等教育の無償化 ・大学入試の抜本改革 ・教員養成課程の見直し ・高等教育における就労訓練 ・教育のIT化 ・スクワール・ソーシャル・ワーカーの増大 ・底上げ教育等 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応できる教育(英語力向上や海外留学促進等) ・基礎学力の維持(経済的支援のみならず学習支援も充実) ・初等・中等教育での創作教育の拡充、情報リテラシー等の現代的課題に対応した教育 ・科学技術に親しむ人材の育成 ・教育の情報化の推進(デジタル教科書等) ・大学の人材育成機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的なルール形成、ガバナンス活動において主導性を発揮できる人材の育成(教育制度の抜本的改革による国際人材の戦略的育成、公務員キャリアパスの改革等) ・教育の改善による歴史知識の普及、論理性、対話力の強化と、市民や知識人など多層的な人的交流の拡大
インベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・産業集積とグローバル化により、イノベーションを促進 			<ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術分野の追求(無人化、ハイオプ/医療、介護、エネルギー、海洋探査利用、宇宙開発等)
生活・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・海外と直結つながらの地域づくり ・自然と調和したコンパクトな街づくり ・首都の補足機能を持つ地方の整備 ・コールドチェーンの地域別取得(休日分散化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食の保障のための農業改革 ・農村など地域活性化のための規制緩和 ・共有生活スペースの開拓、 	<ul style="list-style-type: none"> ・知を社会課題の解決につなぐ人材の育成や環境の整備 ・知を市場につなげる環境の整備 ・世界、特にアジアとの知的交流の促進 ・新しい知の実験やアイデアを受け入れる社会の環境作り ・課題解決型マネジメント人材育成のための環境整備 ・情報を集約して可視化できる人材の育成 	
文化・芸術			<ul style="list-style-type: none"> ・芸術家の活躍の場の確保、芸術を学ぶ場の確保 ・日本の生活の中で継承されてきた文化の復興 ・文化、芸術の海外への発信 	
外交・安保				<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的意志決定を行える国家体制の構築(NSC等の体制の整備) ・人的、経済的資源制約下で適切な防衛力の整備のための体制構築、友好国との民主主義諸国との安全保障ネットワークの構築、友好国との安全保障協力力の拡大(集団的自衛権行使の行使についても検討) ・国際災害援助分野における「先進的危機管理モデル」を構築し、諸外国を主導(日本に比較優位のある訓練・研修の拡大・強化) ・人間の安全保障、平和維持、平和構築分野での人的、経済的、法的体制の強化
未分類			<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化や学問研究等の創造的活動が割に合わない職業と見なされないような最低限の生活保障 ・産学官の人材の流動性の促進、専門的能力を有する者(大学院修了者)の活用 ・日本独自の規制は廃止して国際標準に合わせる 	

「環境未来都市」構想

“FutureCity” Initiative



内閣官房地域活性化統合事務局

目次

「環境未来都市」構想	・・・	1～3
選定地域	・・・	4
選定地域取組概要	・・・	5～26
北海道下川町	・・・	5～6
千葉県柏市 等	・・・	7～8
神奈川県横浜市	・・・	9～10
富山県富山市	・・・	11～12
福岡県北九州市	・・・	13～14
岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町 等	・・・	15～16
岩手県釜石市	・・・	17～18
宮城県岩沼市	・・・	19～20
宮城県東松島市	・・・	21～22
福島県南相馬市	・・・	23～24
福島県新地町	・・・	25～26
「環境未来都市」構想推進国際フォーラム	・・・	27
「環境未来都市」構想の経過	・・・	28

「環境未来都市」構想

1. 構想の背景

世界の都市人口は急速に増加をみせ、現在世界人口の半数を占めていますが、国連によると、その割合は2050年には約7割、約64億人に達すると予測されています。こうした都市化の傾向は、アジアやアフリカといった開発途上地域で顕著に見られ、急激な都市化に伴い、様々な環境問題や都市問題を生じさせています。21世紀は都市の時代といわれますが、都市環境に対する負荷を増加させずに、いかに生活の豊かさを実現するかという問題は、都市を基軸とした人類共通の課題です。

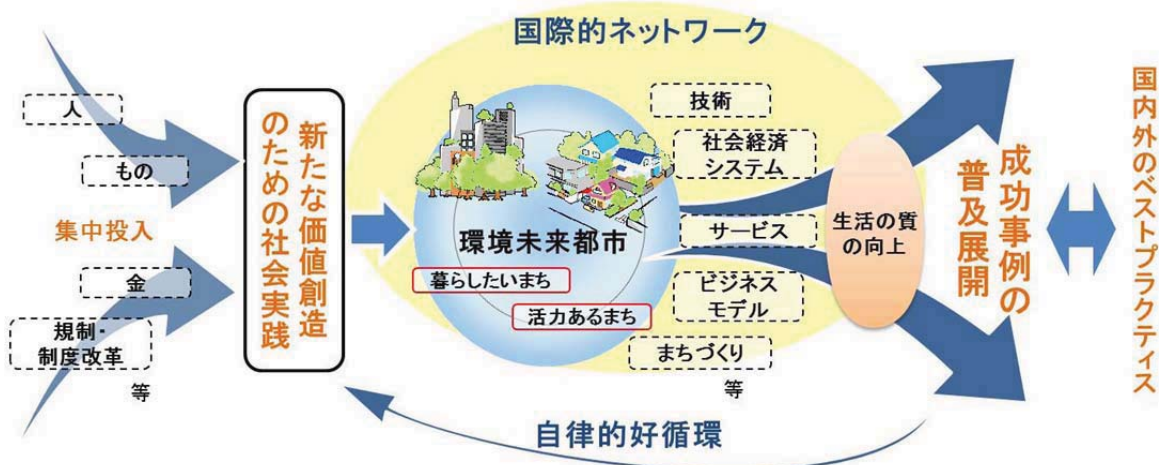
他方、課題先進国といわれる日本では、少子化とともに、急速に高齢化が進み、2050年には、65歳以上の高齢者が4割に達すると見込まれ、社会の活力の維持や高齢者が健康で安心して充実した生活を送ることのできる都市・地域づくりが喫緊の課題となっています。高齢化の問題は、アジア諸国を始め他の多くの国々が近未来に直面すると予測され、日本における取組は、人類共通の課題解決に示唆を与えるものといえます。

このように、都市をエンジンとして、環境、高齢化対応、経済・社会の活性化という人類共通の普遍的課題について、問題認識の共有、課題設定の普遍化、解決の枠組みを考えることは、極めて重要です。

我が国は「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)の21の国家戦略プロジェクトの一つとして『「環境未来都市」構想』を位置付けました。この構想は、人類共通の課題に挑戦し、世界に先駆けて解決モデルを提示するものといえます。

2. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指すものです。

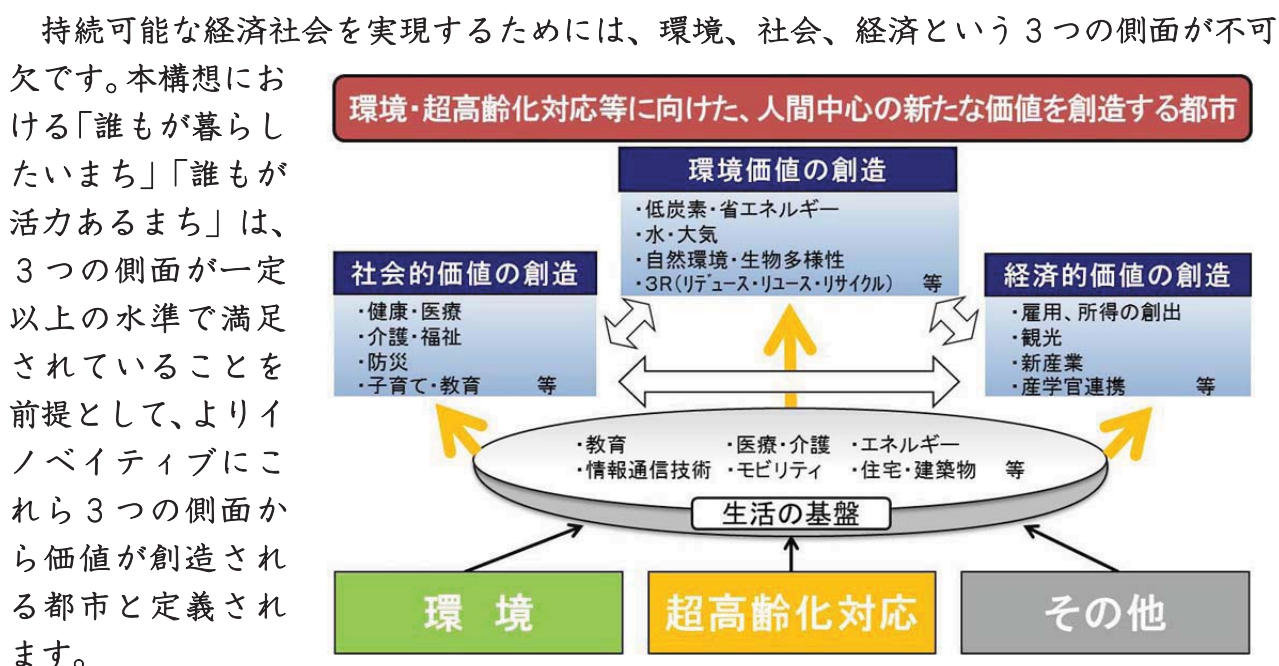


環境未来都市は、成功事例を創出するための社会経済システムイノベーションの実践の場となります。国は、環境未来都市に対して、関連予算の集中、規制・制度・税制改革などの支援を行う予定です。

「環境未来都市」構想の実現に当たっては、国内外に広く開かれたオープンソースイノベーションを前提とし、コンセプト形成、要素技術やシステムの検討・開発、実践などの各段階で、国内外の経験を共有しながら知のネットワーク化を進め、国内外への普及展開を図っていきます。

3. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

「環境未来都市」構想の基本コンセプトは、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を実現することです。すなわち、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、新たな価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現し、人々の生活の質を高めることです。



4. 個別都市の将来ビジョン及び取組

個別の環境未来都市は、上記の基本コンセプトの実現に資するよう環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値のトータルの創造量の最大化を目指して戦略的な将来ビジョンを策定します。将来ビジョンの策定は、目指すべき将来の姿からのバックキャストの発想とともに、実現可能性を高めるべく、現状からのフォアキャストの発想も取り入れて描くことが必要です。また、それぞれの都市特有の自然的社会的条件等を踏まえて、多様性や独自性を最大限発揮できるよう策定することが重要です。

各都市においては、将来ビジョンの実現に向け、環境及び超高齢化対応に関する分野

の取組を必須とし、これに加えて、都市の独自性や比較優位をさらに高めることができる分野における取組を、国内外の都市との強力な連携の下で推進します。取組の実施にあたっては、国内外の他の都市の成功事例を吸収するなど、世界の英知を結集しつつ、それぞれの分野の取組を効果的に統合して、単なる実証実験にとどまらない、継続的に価値を創造する社会経済システムイノベーションを実現します。成功事例を継続的に創出することにより、補助金に依存した体質から脱却し、自律的発展の仕組みを実現することにより、国内外に適用可能なモデルを確立します。

5. 「環境未来都市」構想の推進方策

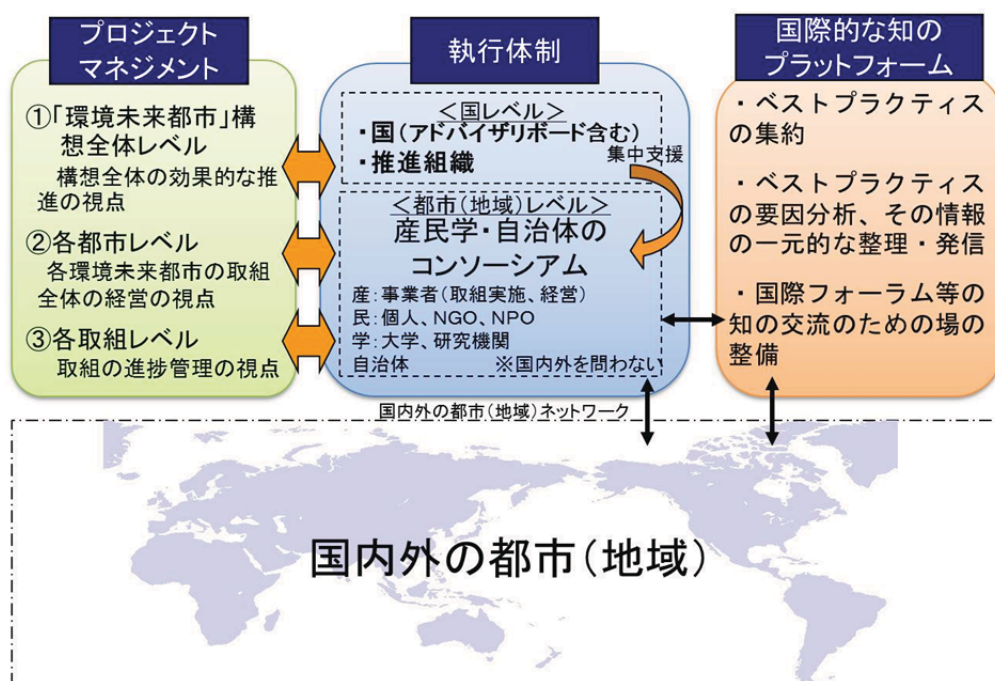
本構想を成功に導くには、着実なプロジェクトマネジメントの実施、パワフルでスピード感のある執行体制の構築、強力な都市間連携の下での推進が重要です。

本構想におけるプロジェクトマネジメントは、①構想全体（効果的な推進の視点）、②各都市（取組全体の経営の視点）、③各取組（進捗管理の視点）の3つのレベルで必要になります。各レベルにおいてPDCAサイクルを回し、着実にプロジェクトマネジメントを行うことにより、成功の可能性を高めることが出来ます。

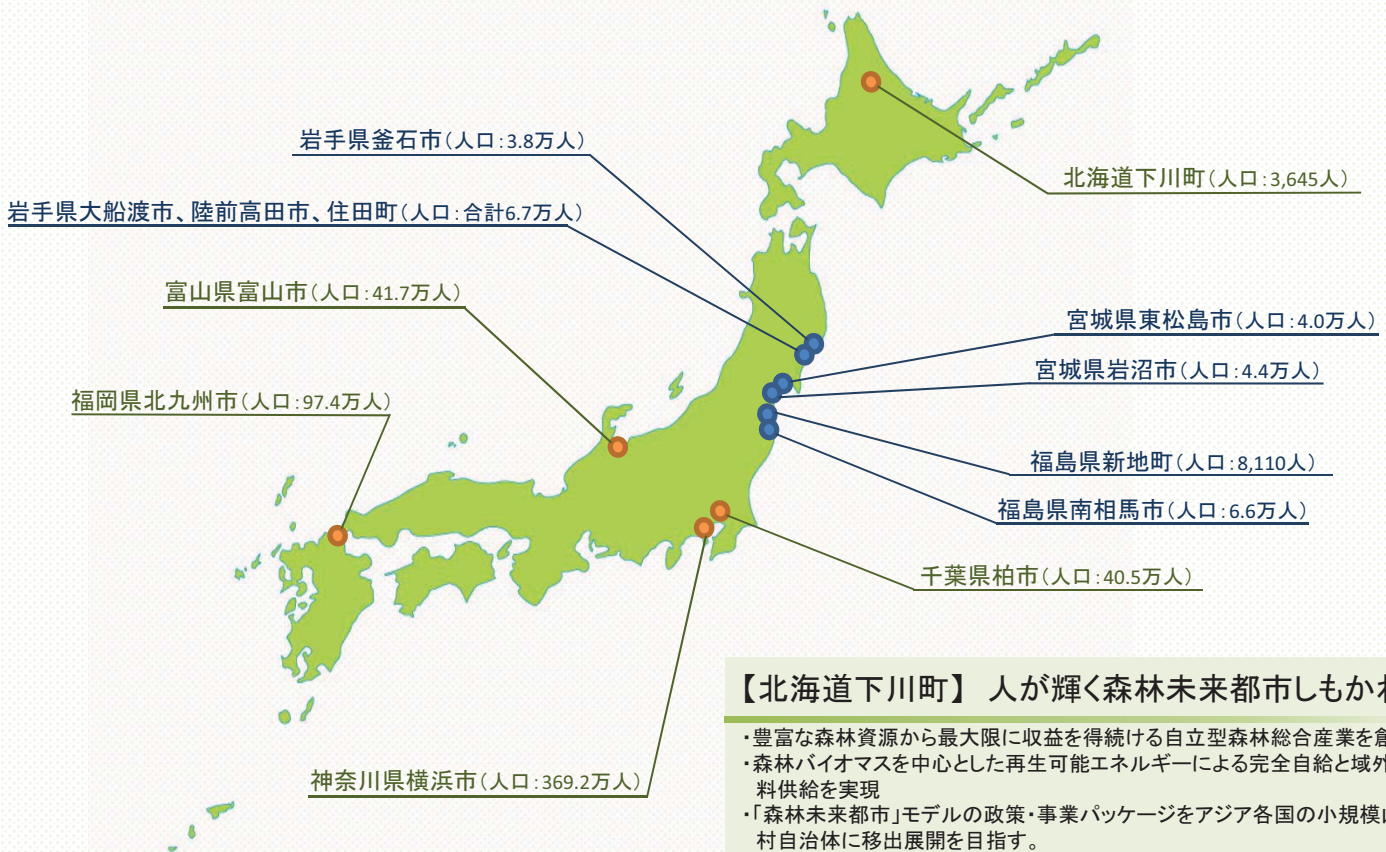
成功事例の創出やその国内外への普及展開には、パワフルでスピード感のある執行体制が不可欠です。国レベルでは、各都市に対して、助言を行うとともに、推進組織を設置し、資金提供、規制・制度改革の調整等を行います。各都市レベルでは、産民学・自治体によるコンソーシアムを組織します。

都市間連携を強化することにより、成功事例の高度化と普及展開の迅速化が期待されます。国では、国内外の成功事例の収集・整理・分析を行い、その情報を整理・発信するとともに、知の交流のための国際フォーラム等の場の整備を行うなど、国際的な知の

プラットフォームを構築します。各都市では、上記のプラットフォームも活用しながら国内外の他の都市との成功事例の相互交流、市民レベルを含めた継続的な連携・協力関係の深化を図ります。



環境未来都市選定地域



【北海道下川町】 人が輝く森林未来都市しもかわ

- ・豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける自立型森林総合産業を創出
- ・森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる完全自給と域外燃料供給を実現
- ・「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国の小規模山村自治体に移出展開を目指す。

【神奈川県横浜市】 OPEN YOKOHAMA —ひとものことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」—

- ・369万人の市民力、開港(1859年)という歴史的背景、環境モデル都市等の環境・エネルギーに関する知の蓄積を活用
- ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の推進
- ・NPOや支援ネットワークの充実を通じた地域の支え合い、住宅への高齢者生活支援機能の導入や大規模団地再生

【福岡県北九州市】 北九州市環境未来都市

- ・公害克服と環境国際協力の経験及びものづくりの技術、高齢化対策にいち早く取り組んできた実績を基に取組を推進
- ・風力発電産業のアジア展開、官民連携による海外水ビジネス
- ・地域連携による健康の維持・向上、住民主体の健康づくり
- ・スマートコミュニティ創造事業の成果を活用した、釜石市での復興支援事業

<被災地域>

【岩手県釜石市】 釜石市環境未来都市構想

- ・エネルギーの地産地消、多様なエネルギーを活かした産業創出等を通じた「低炭素・省エネ・省資源による循環型社会がまいし」の実現
- ・高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進等を通じた「産業福祉都市がまいし」の構築

【宮城県東松島市】 東日本大震災からの復興 ～あの日を忘れず とともに未来へ 東松島一新～

- ・サステナブルな成長力と安心・安全な生活都市を目指す。
- ・再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築、建築物の低炭素化、EVの普及
- ・CASBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

【福島県新地町】 「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

- ・太陽光大規模発電や町有林と火力発電所を活用したエネルギーの地産地消と発電ビジネスの展開
- ・ICTを活用した情報通信インフラの構築や公共交通インフラの整備
- ・地域コミュにティの活用

【千葉県柏市等】 柏の葉キャンパス 「公民学連携による自律した都市経営」

- ・大学等の「最先端の知」を活用
- ・地域エネルギーマネジメントシステムの高度化等によるスマートシティ化
- ・高齢者の「市民健康サポーター」としての起用
- ・大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援

【富山県富山市】 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

- ・LRTを中心とした公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進
- ・自動車から公共交通、徒歩・自転車への転換促進
- ・海洋・森林バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの活用
- ・和漢薬や医薬品の伝統・技術と最新技術の融合による生薬生産システムの構築

【岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等】 気仙広域環境未来都市

- ・環境防災未来都市として復興し、東北地方の復興まちづくりのモデルかつ小規模都市の世界モデルとなることを目指す
- ・世界初の地域分散型蓄電システム付メガソーラー発電所の設置推進
- ・多極分散型(ポリセントリック)の地域づくりの推進

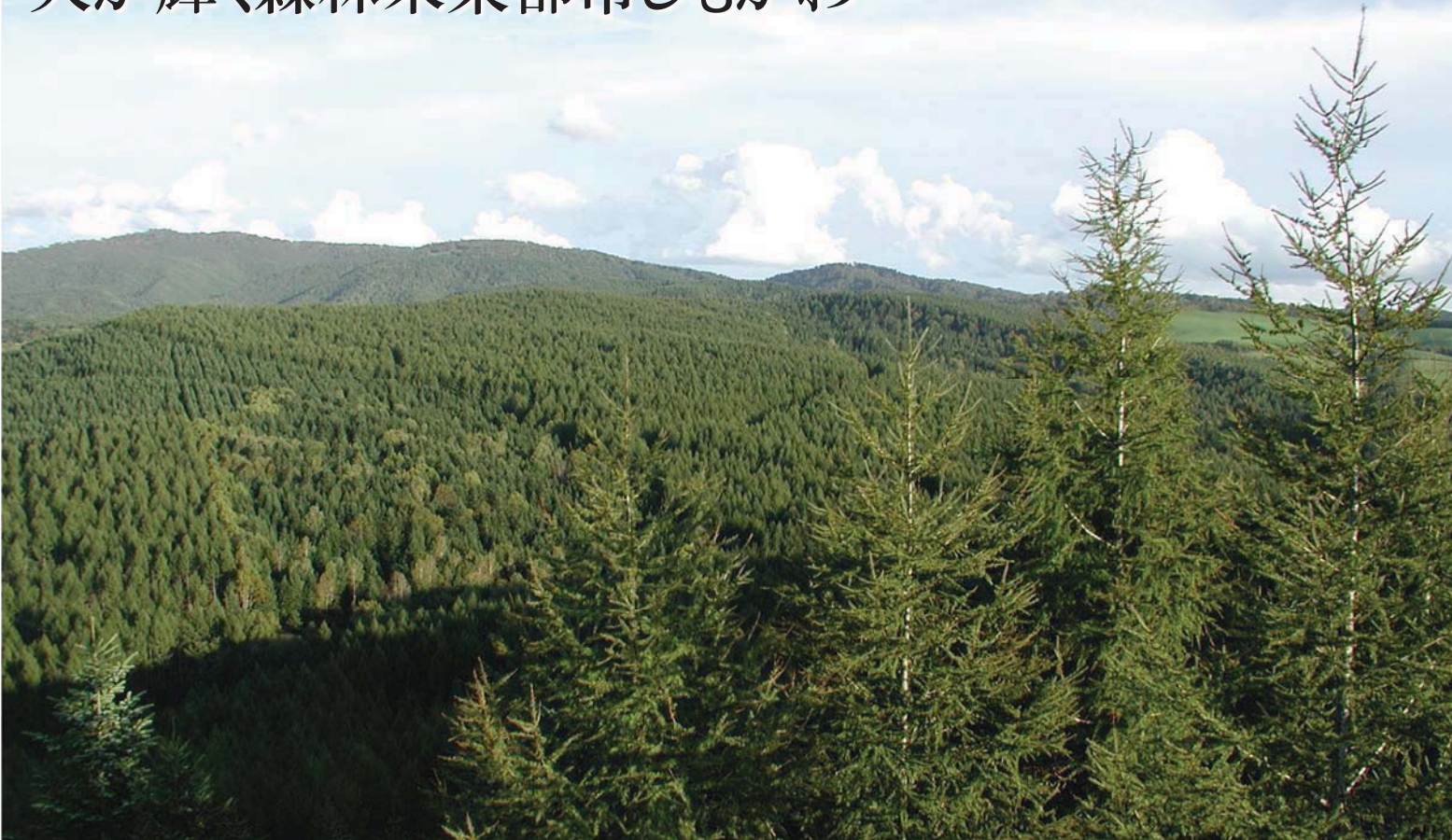
【宮城県岩沼市】 愛と希望の復興

- ・震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和
- ・メガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組
- ・医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備

【福島県南相馬市】 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

- ・再生可能エネルギーの大量導入と電力消費のスマート化による「エネルギー循環」
- ・複数世代が同じ共同体に暮らすことによる「世代循環」
- ・一次産業を核として、加工、流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」

人が輝く森林未来都市しもかわ



将来ビジョン

下川町は北海道北部に位置する内陸の町。町面積の約9割が森林で覆われ、林業・農業を基幹産業としています。

下川町は、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウをもとに、2030年までに「森林未来都市」モデルを完成させます。そして、政策・事業パッケージをアジア各国のまちづくりや地域再生へ移出展開します。

「森林未来都市」とは、豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身を健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることのできる町。

豊富な森林資源を最大効率で活用する自立型の森林総合産業を構築し、エネルギー完全自給に加え、近隣市町村へのエネルギー供給により、地域資源から最大限の収益を確保し、経済循環を続ける安定した経済社会を築きます。さらに、森林文化として森林環境教育や森林療法を享受しながら心身を健康に養い、子どもから高齢者、障害者までもが互助と協働により安全安心快適な暮らしを創造し続け、誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を楽しむことのできる地域社会を築きます。

アジア各国の小規模山村へパッケージ移出



森林共生型社会構築のノウハウ



PROJECT
01

森林総合産業の構築

下川町が世界に対して比較優位を持つ豊富な森林資源をもとに、林業・林産業を通じて豊かな収入を得るため、林業システム及び林産システムの革新を図るとともに森林文化を創造することにより、森林から最大限に収益を得続ける森林総合産業を構築します。

半世紀にわたり築いてきた循環型森林経営とゼロエミッションの木材加工システムを基盤とすることで、他地域をリードし、移出展開可能な森林総合産業をいち早く実現します。



PROJECT
02

エネルギーの完全自給にむけて

町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ、地域内経済循環を最大化させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備し、エネルギーの完全自給を目指します。



PROJECT
03

集住化モデルによる自立型コミュニティの構築

超高齢化がすすむ下川町「一の橋」地区をモデル地区として、環境負荷を低減し、地域特性を活かしたコレクティブハウスを建設し、社会コミュニティの再構築、高齢者と若者による食料自給や新産業創造に取り組みます。

また、集落のエネルギー自給を図るため、再生可能エネルギーによる地域熱電供給システムを併せて整備し、エネルギー自給と超高齢化対応を同時に実現するモデルをつくります。



PROJECT
04

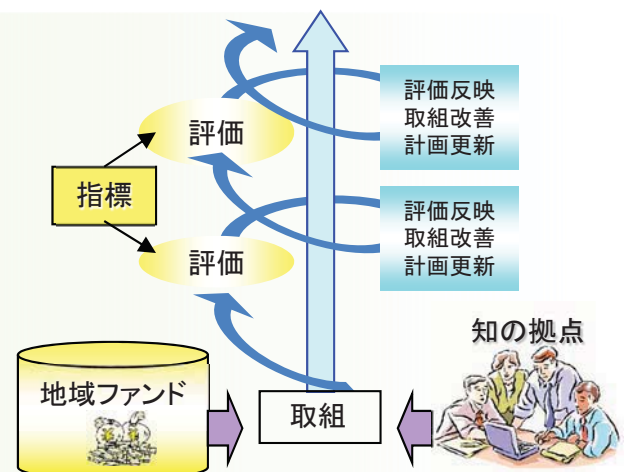
自立・自律する基盤整備

下川町で永続的に価値を創造し続けるため、自立のかつ自律的な発展の基盤を確保します。

具体的には、地域資源を生かし、時代の変化に対応しながら、真に必要な地域技術の開発や人材育成等を担う知識産業の拠点機能を構築します。

また、取組に必要な資金の調達と効果的な資金投入を可能とする自立的運営のための地域ファンドを設立します。

さらに、町民の求める価値と取組内容の整合性を評価し、改善につなげることでできる自律的運営のための指標を開発します。



柏の葉キャンパス

「公民学連携による自律した都市経営」

柏市：

東京都心から30km（鉄道30分）人口40万人、首都圏における中核都市

柏の葉：

柏市北西部に位置。2005年にTXが開通、

沿線で新たな都市開発が進行
総合特区との連携

区域・

ローカルルールに基づく道路の柔軟な維持管理

区域・

街区内での電力融通



将来ビジョン

公民学連携による自律した都市経営

柏の葉キャンパス最大の資源である
て構想・提案し、市民や企業等の
の運営を担い、高齢者から次世代
想を持つ子供まで、地域のために
誰もがまちづくりに参画できる、
システム、共創する持続可能な



大学等が「最先端の知」を結集し
地域の主体が持続的・自律的にそ
を担う若者、あるいは自由な発
何かしたいという思いを抱える
クリエイティブな新しい社会
仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”

誰もが暮らしたい安心・安全・サステイナブルな都市を実現



01 スマートシティ

100%自然エネルギー利用や、住民参画型の楽しく豊かな地域エネルギー運営

【数値目標等】

- ◆駅前複合開発におけるCO₂排出原単位削減
→約40%削減、業務施設単体：約50%削減（H26年）
- ◆スマートメーター導入によるCO₂排出量削減
→約15%削減（H26年）
- ◆柏の葉キャンパス駅周辺5街区における3日間の地域防災等にかかる最低限の電力確保（H26年）
- ◆地域の自動車分担率減、自転車分担率増（H40年）

取組6. マルチ交通シェアリング・システム拡充

取組7. 柏ITS情報センター設立



エリア・エネルギー管理システム（AEMS）

平常時：地域エネルギーの一元管理による効率利用

災害時：ライフライン（水ポンプ、避難所、高層エレベーター）に優先供給



取組1. 『柏の葉・AEMSセンター』の整備

取組2. ホワイト証書（カーボンオフセットシステム）

取組3. 再生可能エネルギー地産地消システム

取組4. 大規模ガス発電機の配備

取組5. 非常時における街区間電力融通

02 健康長寿都市

積極的な社会参画やICTを活かしたモビリティ環境により、誰もが生き生きと自律して暮らせる社会

【数値目標等】

- ◆トータルヘルスケアステーションの設置
→3つ（H26年度）→さらにH28年度までに7つ
- ◆要支援・要介護者への通所リハビリ事業所及び訪問リハビリ事業所のサービス実施件数増
→1.5倍（H28年度）
- ◆サービス参加者の状態改善



東京大学・千葉大学の取り組みとの連携

取組9. 元気高齢者が活躍できるコミュニティ構築

- 市民健康サポーター育成講座の開設
- シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築
- 元気高齢者の地域活動プロジェクト

取組8. トータルヘルスケアステーション創設

- すべての高齢者に疾病・介護予防サービスを提供
- リハビリ、口腔ケア、栄養指導等を包括的に提供
- 作業・理学療法士、歯科衛生士、栄養士等で構成



03 新産業創造都市

日本が誇る「技術力」を活かし、地域で事業を育てる、新産業創造が活発な国際的環境

【数値目標等】

- ◆市内の大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数増
→5件（H28年）
- ◆TEPによる市内ベンチャー企業の支援数増
→70者（H28年）
- ◆市内で実施されるフィールド型の研究・実証実験数増
→80件（H28年）

経営力、資金、販路開拓の課題を、事業経験豊富なエンジェルを中心に、地域行政等と一体となって総合的・集中的な支援を行う。

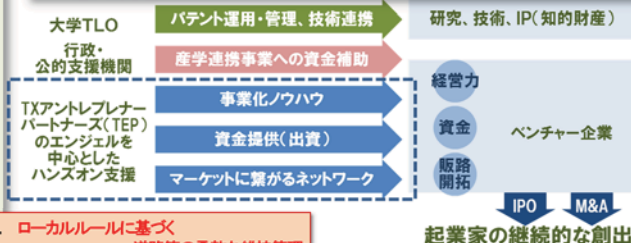
取組11. 個人（エンジェル）による創業支援のモデルケースの実現

- 資金支援だけでなく、販路開拓やパートナー獲得など経営全般をサポート
- ベンチャー企業の広報活動支援

取組10. 大学・研究機関発ベンチャーへの総合的支援

- エンジェル税制の拡充
- 信用保証獲得の優遇
- ベンチャー人材確保の支援

取組12. アジアの大学発ベンチャーのネットワーク化
アジア各国の技術系ベンチャー企業による国際的なアワードを柏の葉で開催



取組13. 地域力を地域で育てる地域力ポイント制度

- 地域活動や社会実験の参加者に地域通貨となるポイントを付与
- 共通ポイント制度で各取組を相互連携・運営効率化

取組14. ローカルルールに基づく道路等の柔軟な維持管理

- 道路等の公共空間を街づくり組織が維持管理
- 地域活動や社会実験の場として占用許可
- 地域力で高質な都市空間を持続運営

OPEN YOKOHAMA

ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」



将来ビジョン

<2050年「都市の世紀」をリードする横浜の先進性と突破力>

市民自身が企業や行政とともに問題を突破し、たゆみなく社会を変革する「市民力」により、成熟した魅力を磨き上げつつ、まちに新たなシステムやサービスを織り込んでいく「都市のリノベーション」を実践しています。

<安心で高品質な生活基盤が支える幸せな市民生活>

情報技術と融合した横浜産で低炭素型のエネルギーネットワークや、地域の人々が手を携え、高齢者や障害者、若者や子どもたちを切れ目なく支える仕組みなどで、幸せな市民生活が支えられています。そして、市民自身による地域運営を行政が支える、最も身近で豊かな自治を実践しています。

<成長産業と文化芸術空間が広げる人・都市の交流>

環境技術やライフイノベーション、ソーシャルビジネスなど、横浜の強みを活かした産業を創出し、海外都市の課題解決に力を発揮しています。また、港の周辺の一流の文化芸術を堪能できる空間が人々を魅了し、ビジネスや国際会議などによる人・都市の交流が広がっています。

<多彩な地域の魅力の「つながり」がつくる横浜の創造力>

水や緑、港や歴史ある建物などのある多彩なまちなみが、低炭素型交通網、スマートグリッドや高度情報網で結ばれ、人々の出会いや活動が広がり、創造力を育んでいます。

<開港の歴史と経験を礎とした環境未来都市の姿勢>

開港以来の「進取の気風」を受け継ぎ、様々なひと・もの・ことが行き交う「みなと」として、多様性を受け止めながら、新たな価値を生み出し続けます。



世界の2大問題「低炭素・水」への挑戦

<地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の構築>

- 大規模な市民参加により、再生可能エネルギーを大量導入し、系統電力と連系したCEMSを構築します。多様な市街地での実証を進め、国内の電力供給問題への貢献と海外への普及展開を目指します。
- みなとみらい21地区では、計画停電の影響を受けないビジネスゾーンとするため、特定電気事業を検討します。
- 電気自動車の普及を進め、蓄電池としての活用や、次世代の充電インフラ整備も進めます。



<上下水道技術の海外展開支援による、海外の水問題の解決への貢献>

- 「横浜水ビジネス協議会」(133団体・団体及び市で構成)の活動を通じて、民間企業の多様な上下水道技術、ノウハウを生かした海外展開を支援します。
- JICAと連携し、ベトナム中部17省市での水道事業体の人材育成・実践的訓練の枠組みづくりを行うとともに、「横浜ウォーター」(水道局設立会社)による企業の海外ビジネスに関するコンサルティング・研修の受入れを行います。

人々がつながり、暮らしやすい地域づくり

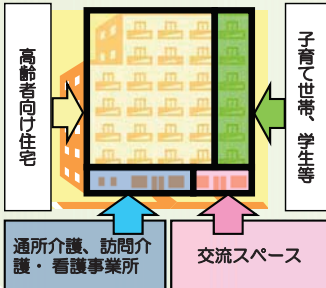
<横浜型高齢者活躍プロジェクト>

- 高齢者の元気な社会貢献がビジネスを生み、経済活性化に波及することを目指します。
- 各種教室・イベント参加にポイントを与え、様々な特典を得られる「よこはま市民健康ポイント」を創設し、楽しみながらの健康維持・身近な地域への社会貢献などを促進します。



<持続可能な住宅地モデルプロジェクト・横浜型支え合い住宅(仮称)の整備>

「横浜型支え合い住宅」イメージ
<新規供給型>



地域による支え合い<栄区公田町団地>



左上：地域子育て
右上：毎週の朝市
右下：サロンでの交流

- 大規模団地や鉄道沿線住宅地などの生活圏をモデルに、生活支援機能の充実、学校・医療・福祉連携などにより、温かなでコンパクトなまちをつくります。
- 平均的な年金収入で生活支援を受けながら住み続けられる民間集合住宅の供給の仕組みをつくり、高齢者と若い世代がともに入居することによる擬似コミュニティの形成、高齢者の活躍の場の創出を進めます。

アジア・世界の文化発信・産業拠点化

<グローバルな都市ブランドの確立>

- 3年ローテーションで美術・ダンス・音楽のフェスティバルを開催し、世界に誇れる文化芸術都市を創出します。また、歴史的建造物の改修などにより、アーティスト・クリエイターの創作・発表・滞在の場である「創造界限」を形成します。
- これらによるにぎわいの魅力で、MICE(多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等)誘致・開催支援や海外集客プロモーションを展開します。



スマートイルミネーション横浜一省エネ技術とアートでつくる「もうひとつの横浜夜景」 2011年 象の鼻テラス 藤本隆行+Rhizomatiks(真鍋大度、石橋素) 《The Organic Nucleus/有機中核の「象の鼻」》/Photo: Hideo Mori
会場: 象の鼻テラス/横浜三塔(神奈川県庁本庁舎/横浜税関/横浜市開港記念会館)

横浜西口駅ビル計画
(イメージ)



横浜バイオ産業センター

<イノベーションを生み続ける産業拠点の形成>

- 企業立地促進条例の拡充に加え、特定都市再生緊急整備地域への指定を得て、中心部においてグローバル企業のアジア本社機能・研究開発拠点を誘致するほか、国際戦略総合特区への選定を得て、京浜臨海部に国際競争力あるライフサイエンス拠点を形成します。
- 女性の起業・社会進出支援や、こどもたちの社会に関わり貢献する力の育成を進めます。

コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築



将来ビジョン

<都市のかたち>

○公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

公共交通の利便性が高まり、その沿線に住宅や商業等の様々な都市機能が集約した「コンパクトシティ」が実現している。

<市民生活>

○商業、娯楽、文化施設など都市機能が近くにある利便性の高い生活

○最寄り駅・バス停などを中心とした、歩いて暮らせる人間中心の快適なまち

公共交通沿線に居住していれば、自動車を自由に使えなくても都心へのアクセスや市内の移動が容易に出来る。また、医療をはじめとする生活サービス施設が充実している。

○スローライフの場としての農山村での暮らし

市街地の周辺では、森林や田園といった自然が適切に維持・保全され、都市部の住民が農業や自然と触れ合うことができる。また、農山村における医療・福祉等の定住環境が維持されている。

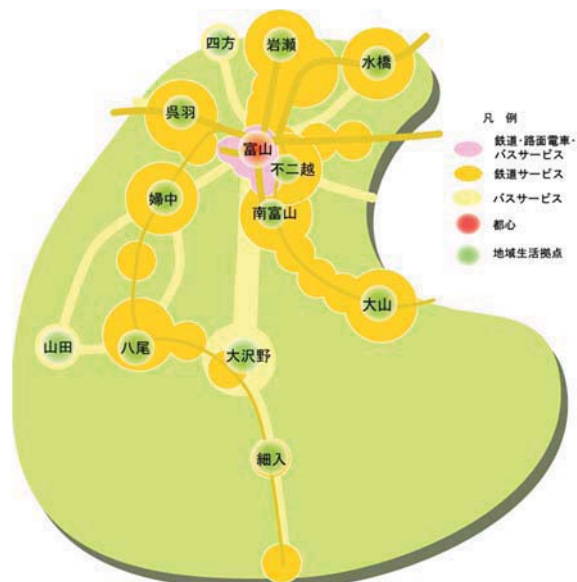
<産業活動>

○国際競争力のある薬都とやま

和漢薬や医薬品の伝統・技術を背景に、高い技術を持つ医薬品メーカーが集積し、国際競争力ある医薬品関連産業の拠点となっている。

○再生可能エネルギー型産業の振興

富山湾、3000m級の山々、急流河川といった自然特性を活かし、海洋・森林バイオマス、小水力発電など、再生可能エネルギーが普及し、多種多様な既存産業において最大限に活用されている。



地方都市が抱える課題の解決モデルを提示

目指す都市像

LRTネットワークの形成

既存路線のLRT化及びネットワーク化を推進し、公共交通の利便性と魅力を高めることで、過度に自動車に依存したライフスタイルから脱却し、低炭素で高齢者に優しい都市の実現を図る。

【特徴・ポイント】

(富山ライトレールと市内電車の接続)

平成26年度の北陸新幹線開業に併せて、鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、北部地区から都心地区へのアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークを構築し、都心地区の都市機能や居住環境の向上を図る

(富山地方鉄道上滝線LRT化(構想))

南富山駅における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等によるLRTネットワーク形成に向けた検討を行う

(富山ライトレールの複線化)

富山ライトレールの路面電車区間の一部を複線化することにより、運行の定時性を確保する



ヘルシー&交流タウンの形成

高齢者が安全・安心に生活できるコンパクトなまちづくりを実現するため、中心市街地において高齢者等の健康増進に役立つヘルシー&交流タウンを形成する。

【特徴・ポイント】

(安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成)

- ・介護・医療・商業施設のほか、交流の場となる休憩施設や飲食店等の設置・誘致
- ・上記施設の動線に歩行者専用道路を整備

(高齢者の外出・交流機会の創出)

- ・高齢者の生き甲斐づくりや世代間交流をテーマに活動する市民活動団体の支援
- ・民間施設の一部を活動の場として活用する公民連携の仕組みづくり

(富山型デイサービスの立地誘導)

- ・地価の高い中心市街地においても新規立地が促進される支援制度を整備



歩行者ネットワーク



角川介護予防センター

温熱療法・陸上運動療法・パーソナルケア



歩行者ネットワーク



薬用植物栽培システムの構築

健康志向・長寿社会を背景とした漢方薬・生薬ニーズが高まるなか、「薬都とやま」としての伝統や技術を活かし、安全・安心で安定した供給量を確保するため、植物工場の発展形として、最先端のバイオ技術生産管理システムを構築する。

【特徴・ポイント】

(伝統的産業の復活による地域活性化)

- ①「薬都とやま」としての300年以上の歴史と伝統
- ②医薬品関連産業や研究機関の集積

(再生可能エネルギーの活用)

- ①小水力発電等を導入し工場へ電力を供給
- ②工場におけるエネルギーコストの縮減

(生薬生産の高度化)

- ①バイオ技術の導入による高付加価値化(有効成分のアップ)
- ②無農薬栽培による安全・安心
- ③品質と供給の安定化

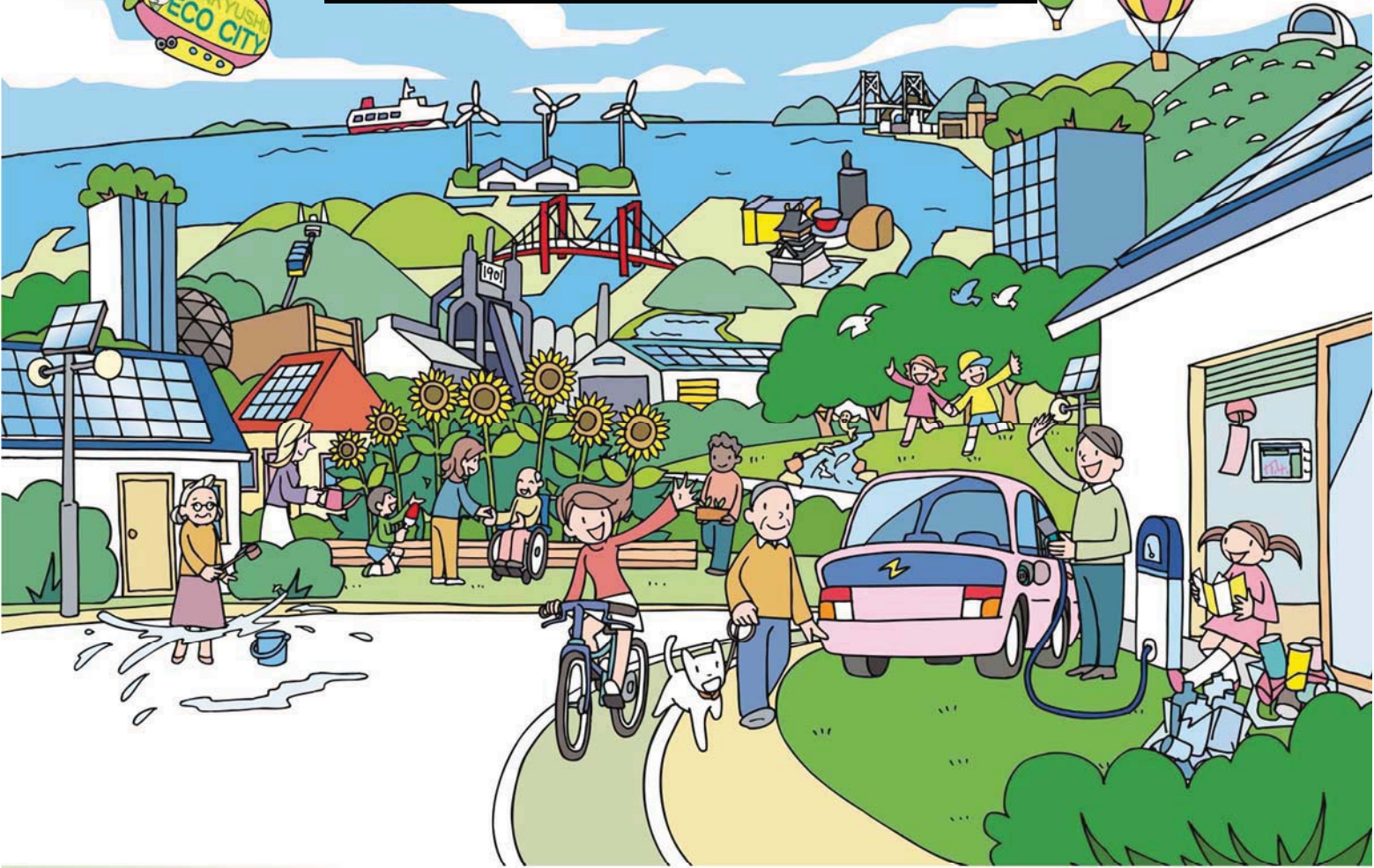


提供：鹿島建設、医薬基盤研、千葉大学



小水力発電

北九州市環境未来都市



将来ビジョン

「地域や都市(まち)の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」
 ～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～

2050年までに、「環境」を絆に世界とつながり、すべての世代が「真の豊かさ」を感じながら、人間中心の新たな価値を持続的に創造するまちを実現し、2025年までに、子どもから高齢者まで、すべての世代が地域を中心とした「絆」で結ばれ、豊かな環境のもと、健康で、安全・安心な、質の高い生活を送れる活力あるまちを実現します。

環境価値の創造

エネルギーを大切に使う

- 温室ガス排出量の削減
1,560万^{トン}(H17) → 1,180万^{トン}(H37)

身近な緑や水辺で安らげる

- 都市の中の緑化面積の増加 (市街化区域における緑被率)
17%(H22) → 30%(H62)

ゴミが少ないきれいな街で暮らせる

- 家庭ごみの発生量
506g(H21) → 450g(H37)
- 家庭ごみのリサイクル率
30.4%(H21) → 40.0%(H37)

社会的価値の創造

生きがいをもち元気に楽しく過ごせる

- 1年間に地域活動に参加した高齢者の割合の増加
40.9%(H22) → 50%(H37)
- 健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の増加
26.7%(H22) → 30.0%(H37)

安心して子どもを育てられる

- 子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合の増加
21.3%(H22) → 25.0%(H37)

経済的価値の創造

このまちで学びこのまちで働ける

- アジア低炭素化センターを核とした北九州市発の国際ビジネス案件の増加
1件(H22) → 約100件(H37累計)



PROJECT
01

北九州スマートコミュニティ創造事業

八幡東区東田地区で、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入や建築物等への省エネシステムを導入し、地域内のエネルギーを賢く使いこなす仕組みを構築するとともに、需要家側から制御を促すダイナミックプライシングやインセンティブプログラムの仕組みを活用することで、地区全体を包括するエネルギーマネジメントシステムの構築に取り組み、地域全体の低炭素化を実現します。



PROJECT
02

まちの森プロジェクト

子どもから高齢者まで、地域の住民が世代を超えて活動し、地域内の空き地を活用した植樹苗の育成や野菜等の栽培、荒廃竹林の再生など里地里山の保全に取り組むことで、街なかの緑を増加させ、身近に豊かな自然を感じるができる空間を創出し、「都市と自然が共生するまち」を目指します。この活動を通して、地域の社会的連帯も回復します。



PROJECT
03

地域でGO!GO!健康づくり

市民センター等の地域の拠点を活用して、地域住民が主体となった健康づくり事業を、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会等の地域住民に加え、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師）などが連携して行うことで、全てのライフステージにおける健康づくりを実施します。



PROJECT
04

スクールヘルパー

保護者や地域の方々に「スクールヘルパー」として学校に登録していただき、学校の教育活動を支援していただく本市が誇るボランティア事業です。その活動内容は、登下校時の見守りや授業・教材準備の手伝い、本の読み聞かせや図書の整理など、多岐にわたっています。北九州市では、市民が一体となれるシンボル事業として「スクールヘルパー日本一のまち」を掲げてまちづくりを進めています。



PROJECT
05

アジア低炭素化センター

「アジア低炭素化センター」を核に官民が連携し、相手国のニーズに応じて、都市環境インフラに係る技術や社会システム等を組み合わせ、パッケージ化し、本市のもつ都市間ネットワークの活用によりアジア諸国に輸出します。こうした活動を通じて、アジア地域の環境ビジネスの拠点を目指します。



気仙広域環境未来都市

住田町



種山ヶ原

陸前高田市



奇跡の一本松

大船渡市



碁石海岸・乱曝谷



将来ビジョン

東日本大震災によって被災した都市を環境・社会・経済の価値を相乗的に創造する、世界に誇れる環境防災未来都市として復興し、東北地方の復興まちづくりのモデルかつ小規模都市の世界モデルとします。

地域に安定的に電力を供給し、住民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、世界初の地域分散型蓄電システム付メガソーラー発電所を建設し、地産地消型または分散型エネルギー社会を構築します。

高齢者の住まい、医療・介護施設、就労場所等について、高齢者に優しい交通環境と先進移動手段が整備されたフラットなコンパクトシティに実現するとともに、幼児から高齢者までの生活が循環的に連結する社会環境を実現します。

65歳以上の人口が30%以上の超高齢化社会である、2市1町それぞれの特徴を活かし複合的に連携しながら、第二次産業の振興、医療福祉、農林水産業、交通、物流などの社会インフラの革新的な進歩を実現し、住民が安心かつ快適に暮らせるまちを構築します。また、ICTを活用し、「助け合い」、「<所有する>から<利用する>へ」など地球環境への負荷が少ないソフト施策を導入し、先進的なライフスタイル（シェアリング、リサイクル・リユースなど）を実現します。

気仙広域（岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町で構成）で創設した都市社会システムを国内外へ普及・展開することも視野に入れます。

PROJECT
01

再生可能エネルギーマネジメント

蓄電池を付帯したソーラー発電所の建設

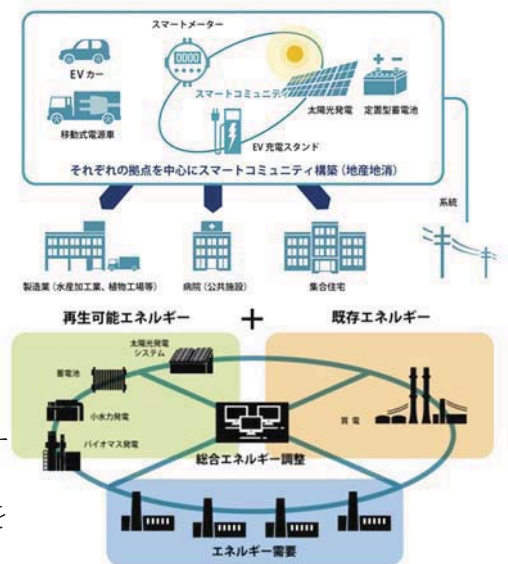
世界初の小都市における部分的な地産地消型エネルギーシステムを地域分散型蓄電システム付ソーラー発電によって実現します。

既存電力と再生可能エネルギーのハイブリッド・エネルギーシステムの構築

東北電力と密接に連携を図り、既存の発電と再生可能エネルギー発電による地産地消型のハイブリッドエネルギー供給システムを構築します。

自然エネルギー活用型スマートグリッドの構築

電力消費拠点にスマートメーターを配置し、自然エネルギーを活用する形での地域全体のエネルギー消費を最適化する。電気自動車の普及も含め、まちの省エネルギー化・低炭素化を進めます。



PROJECT
02

コンパクトシティ

高台を利用した高齢者に配慮した連結型コンパクトシティの創設

高齢者の住宅、公共施設、就労場所、家族の住宅、商業施設を近接させたコンパクトシティを目指します。

高齢者にやさしい交通環境と先進移動手段の整備

高齢者生活拠点の防災強化

介護・福祉の先進モデルの創出

24時間介護等の介護福祉サービス、在宅医療等の地域医療体制の先進モデルを創出します。

農業の復興を含めた高齢者の雇用創出

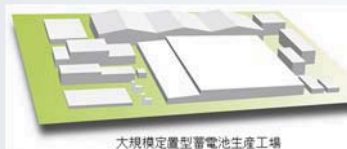
野菜工場などの先端技術も活用し、高齢者が働き、社会に貢献できる雇用機会を創出します。



PROJECT
03

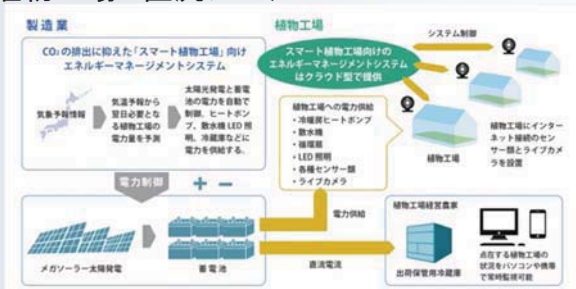
産業振興

大規模定置型蓄電池産業の振興



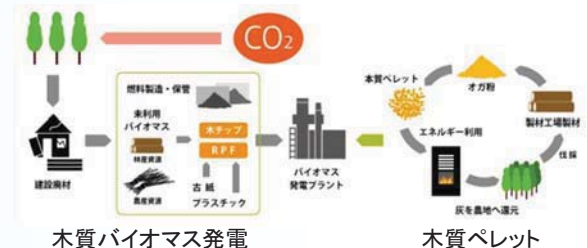
大規模定置型蓄電池製造企業を誘致し、再生可能エネルギー関連産業の拠点を構築します。

植物工場と直流システム



先端技術及びノウハウを活用した 農林水産業の振興

海と森の共生を目指した木材利用手法



木造環境住宅団地開発モデル



釜石市環境未来都市構想

～ 全国の小都市に先駆ける釜石の新たな挑戦 ～



主な数値目標

◎地域内発電能力

・181,470kw → 240,000kw(平成27年度)

◎地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合

・25% → 45%(平成27年度)

◎65歳以上の就業者の割合

・12.2% → 15%(平成37年度)

◎釜石に住み続けたいと思う市民の割合

・64% → 80%(平成27年度)

将来ビジョン

2050年の釜石の姿

豊かな環境と
快適な住まい

低炭素・省エネ・省資源
による資源循環型社会

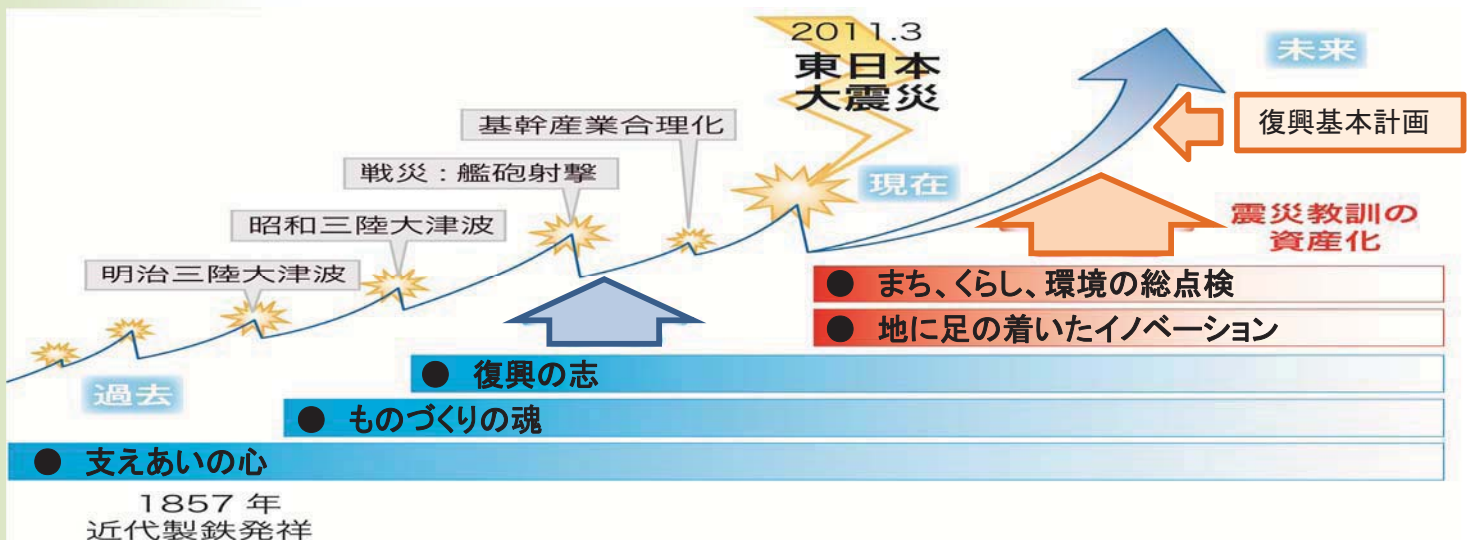
働く場とうるおい
のある暮らし

自分の役割に喜びを感じながら暮らせる共助のまち

人やモノや
情報の交流

人と人、まちとまちが
繋がる交流都市

三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち



1) エネルギー地産地消の推進

- ・発電施設の蓄積を生かしながら多様なエネルギーの導入を推進。
- ・復興集落型「新エネルギー・コミュニティモデル」設置による実証事業の展開。
- ・市内各所の拠点施設のエネルギー環境自立を推進。

**2) 多様なエネルギーを活かした産業創出**

- ・エネルギーのベストミックスを進め、地域電力や排熱を活用する産業を創出。
- ・森林が多い特色を活かし、異業種連携による効率的な木材供給システムを確立。

**1) 高齢者が生きがいを持てるまちづくり**

- ・生涯現役で働き続ける環境を整え、高齢者の雇用創出と就労を支援。
- ・高齢者サロンを活用し、高齢者間及び地域住民の交流機会を創出。
- ・若者世代との交流を通して、高齢者が社会に貢献し続ける仕組みづくり。

**2) 保健、医療、福祉及び介護の一体化**

- ・生活応援センターの役割強化。
- ・新エネ・コミュニティモデルにおけるICTによる見守り体制の構築。
- ・ICTを活用した保健・医療・福祉・介護の地域ネットワークの構築。
- ・在宅医療センターによる退院後の調整機能の強化充実。

**1) フィールドミュージアム構想の展開**

- ・市の歴史や復興過程をそのままミュージアムとして来訪者に伝える仕組み作り。
- ・地域アイデンティティ共有の手段とし、防災意識も高める参加型取組の具体化。

2) 産業遺産群の世界への情報発信

- ・橋野高炉跡のユネスコ世界遺産登録を目指した市民運動を展開。
- ・近代製鉄発祥を成し遂げた「アジアの奇跡」を世界に発信し、市民の誇りを再興。

3) ラグビーW杯誘致に向けた取組

- ・市民共有の夢として、2019年ラグビーW杯の試合を誘致。
- ・スポーツ大会や合宿、研修などの呼び込み、
- ・未来の日本代表への選手派遣を目指し、関連するハード・ソフトの事業を展開。



愛と希望の復興



将来ビジョン

江戸時代に築かれた貞山運河と居久根（いぐね）に囲まれた歴史的な農村風景を活かすとともに、高齢者も安心で、豊かな生活ができるエココンパクトシティいわぬまを目指す。

2050年までに、超高齢化社会においても高齢者が安心して働ける場として次世代アグリビジネスがあり、医療産業の振興により持続可能な経済活動が行われ、市民が健康で、豊かな生活ができる岩沼を目指す。

2020年までに、市東部に、沿岸部からの集団移転によりコミュニティの再構築を行ったモデル的エココンパクトシティを配置する。高齢者が安心して暮らすことができるように医療クラウドを利用した健康管理を行い、自立型のエネルギーシステムを構築するとともに、緊急時の避難拠点としても活用可能な千年希望の丘を造成し、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを目指す。

人と環境に優しい、そこに「住み続けたい」と思えるコミュニティの創造。

暮らしの安心

- ・集団移転
- ・ICTを活用した情報化促進

津波からの防衛

- ・千年希望の丘
- ・市道の嵩上げ
- ・防潮堤
- ・貞山堀堤防の嵩上げ

自然環境との共生

- ・居久根（いぐね）再生
- ・千年希望の丘
- ・太陽光発電と蓄電池を活用したエネルギーマネジメント

津波への危機管理

- ・千年希望の丘
- ・避難路の整備
- ・ICTを活用した情報化促進
- ・電源の安定供給

雇用の創出

- ・国際医療産業都市
- ・アグリビジネス創出

伝承・防災教育

- ・千年希望の丘
- ・(仮)震災津波博物館

PROJECT
01

千年希望の丘

- ・「津波を防ぐ」から「減災」に考えをシフト
⇒壊滅した沿岸沿いになだらかな丘を配備し威力を減衰
- ・分散。防潮堤と併せて、多重の防御により住民・企業の不安を解消。
- ・ガレキの活用
⇒有害物質を含まないコンクリート殻を内部に埋設することで、自然の脅威と人類の英知を後世に残す。
- ・公園整備として、丘の造成に合わせて風土にあった樹木を植林。
⇒環境面から景観形成と生態系保全に寄与。
- ・官民、国内外問わず支援を呼びかけ



PROJECT
02

自然共生・国際医療産業都市

- ・雇用の創出が急務 ⇒宮城県の構想＝医療産業とクリーンエネルギー産業の集積
⇒仙台空港周辺に研究開発拠点や医療関連企業を誘致
⇒裾野が広い分野であり、広域圏に波及効果が期待
- ・医療分野や健康分野の研究機関、関連産業の誘致により、産業の集積・活発化・医療の高度化
⇒超高齢化社会への備えとなる。
- ・具体的な動き
これまで有識者による3回検討会を開催。
⇒今後、医療や健康に関連する産業や介護・看護等の教育施設など、宮城県に適している業種などを提言いただく予定。
- ・都市整備にあたっては、エリア内に自然再生エネルギーを活用した取り組みを行う。
⇒電源不通時に対応可能な供給体制を構築。



PROJECT
03

次世代アグリビジネス

津波により大半の農地が浸水し、塩害や水はけが悪いことにより、稲作や畑への再生には時間を要する。そこで、農業を早期に再生し、農家の生活再建のためには、外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、超省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。

(写真はイメージ、農林水産省及び経済産業省ホームページ等より転載)



東日本大震災からの復興

あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新

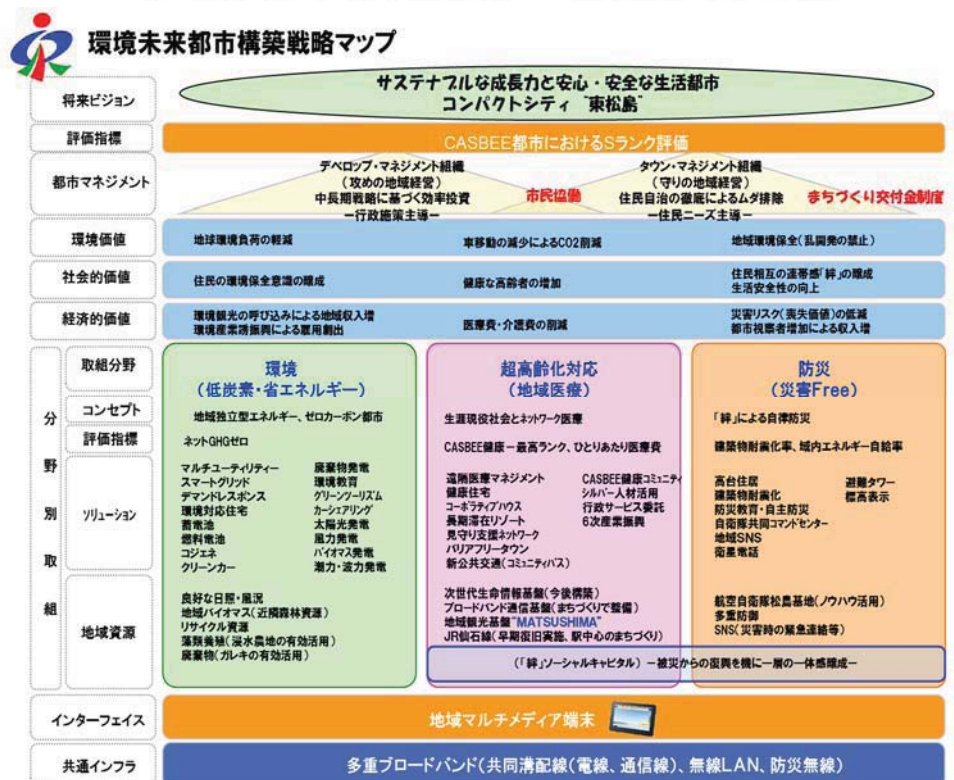
将来ビジョン

東松島市が環境未来都市として目指す将来ビジョンは、『東松島市復興まちづくり計画』と合致しています。東松島一心（一進）となって未来へ向かい、2050年には、東日本大震災を経験した世代と次の世代が一緒になってまちづくりの担い手となり、自然災害から立ち直った象徴的なまちとして世界各国からの来訪者を招き入れ、国内で最も住民が誇りをもちながら、健康で安心して暮らすことのできる街を目指します。

復興まちづくりの将来像

- 災害に強く 安全なまち
- 安心して 笑顔で暮らせるまち
- 産業を育て 働く場をつくるまち

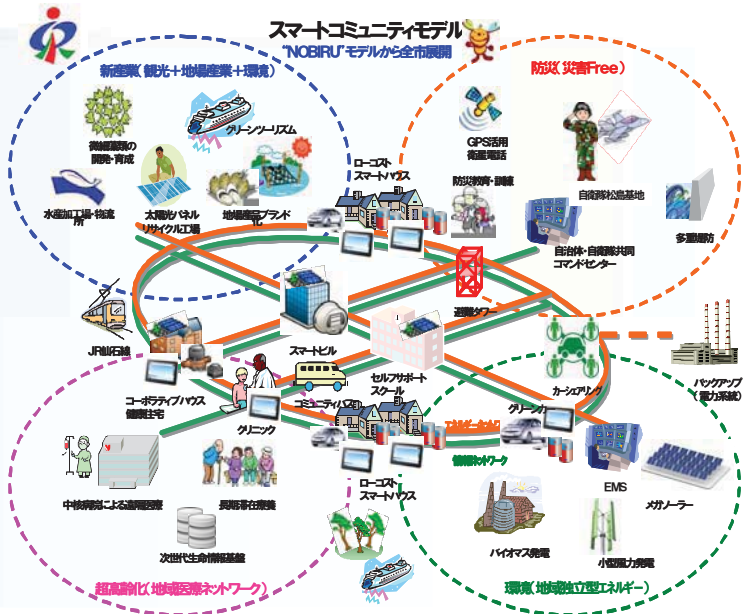
復興まちづくり計画＝環境未来都市



PROJECT
01

環境

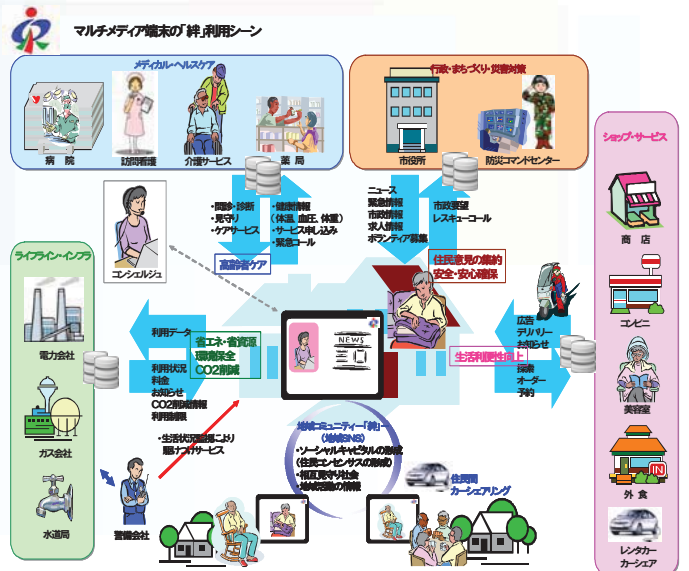
- ▼地域独立電源の創出をめざし、「MATSUSHIMA自然エネルギーパーク構想」を実現する。
- ▼家庭、運輸部門中心にした温室効果ガスの削減を目標とし、ネット・ゼロ・エネルギー・シティ（ZEC）を実現する。
- ▼市民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、主人公となって取り組むため、啓蒙活動・環境教育を推進する。
- 目標値：市内自然エネルギー自給率
H23 1%未満 → H38 120%



PROJECT
02

超高齢化対応

- ▼高齢者医療・介護・福祉費の抑制のために、安全で健康的な住宅を整備する。
- ▼介護・福祉が必要な高齢者への対応を図るため、地域住民相互の高齢者介護、見守り体制を構築する。
- ▼高齢者雇用の拡充を目指し、高齢者就業機会を提供するとともに、外出を助ける交通基盤を整備する。
- 目標値：65歳以上就業率
H23 29.29% → H28 33.44%



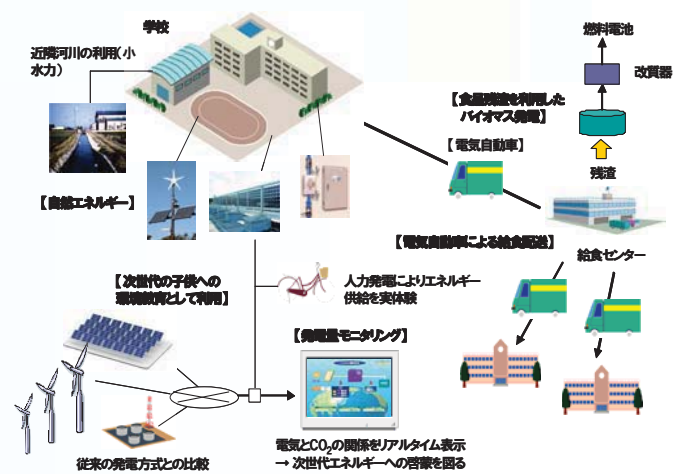
PROJECT
03

防災：災害FREE

- ▼暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火等の自然災害から住民の安全を確保し、“何世代にも亘り永く住み続けられるまち”を創造する。
- ▼地域独立電源を整備し、災害発生時の自立サポート機能を構築して、公共避難所における自立避難生活機能を向上する。
- ▼住民個々の防災意識の定着と継承を促すため、より強固な地域コミュニティの再興を推進し、“防災ソーシャル・キャピタル”を形成する。
- 目標値：避難所におけるエネルギー自給率
H23 0% → H28 100%
- 防災都市研修視察・見学者数
H23 なし → H28 2,500人

セルサポートスクール構想

【災害時は避難所への電力供給として利用】...上下水対策、空調、照明などの電力需要施設も検討



次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬



EDEN



Smart City

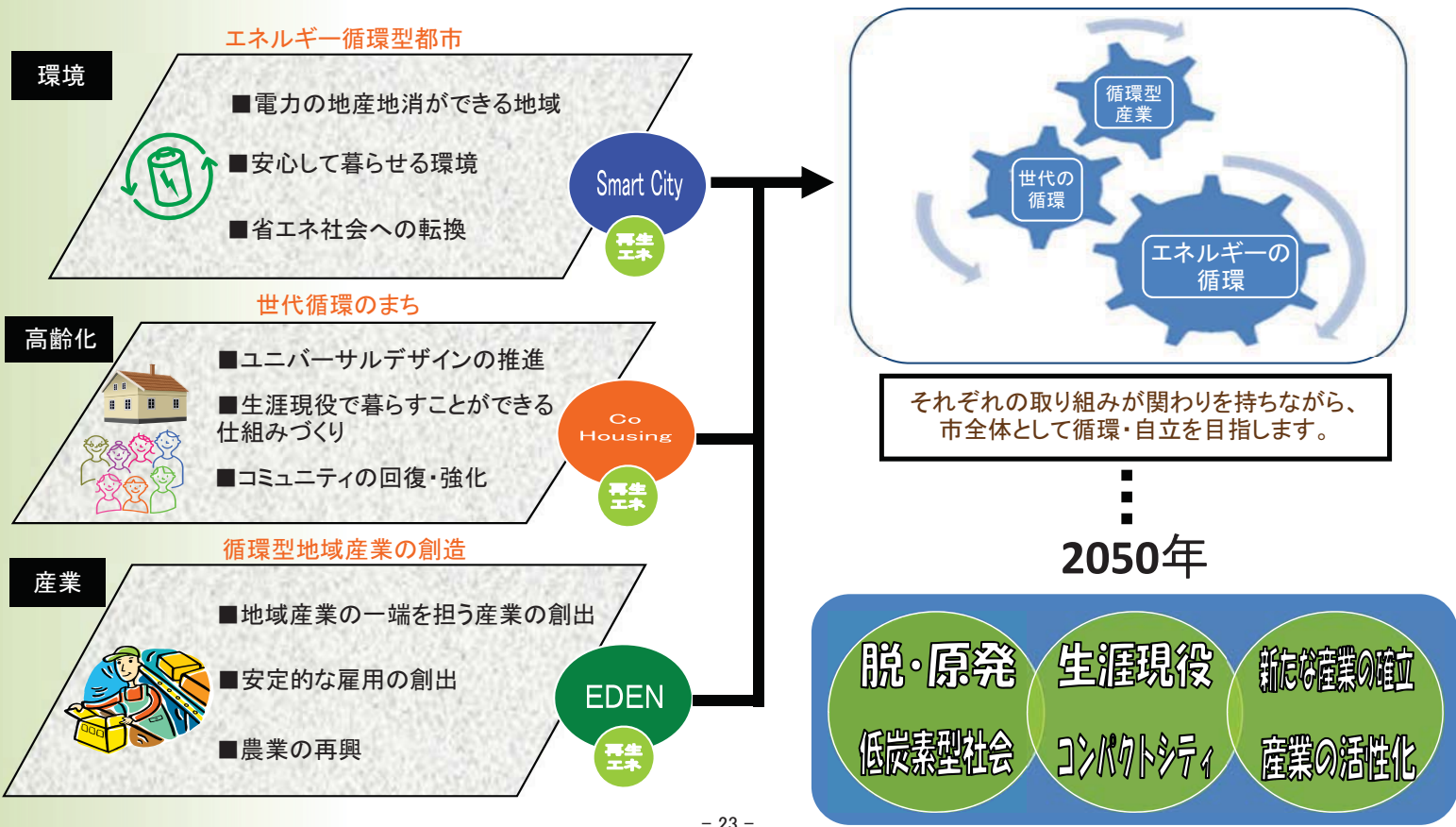
再生エネ

Co Housing

将来ビジョン

平成23年3月11日の東日本大震災による、地震・津波及び福島第一原子力発電所の事故により、南相馬市は大きな被害を受けています。そして、住民の避難・企業の閉鎖・放射性物質による地域環境の破壊など、困難な問題に直面しています。

その様な中で、南相馬市では市民と共に一日も早く安全・安心なまちを取り戻すため、そして、次の世代にこのまちを繋いでいくために、エネルギー・世代・産業の【循環】をキーワードに環境未来都市構想に取組んでまいります。



PROJECT
01

スマートシティによる エネルギー循環型都市

Smart City 脱原発、低炭素型社会を目指して以下の取り組みを行います。

○再生可能エネルギー基地の建設、運用

津波被災地域・山間部を中心に大規模再生可能エネルギー基地を設置します。電力の地産地消、環境負荷軽減を掲げ、原子力発電に依存しないまちを目指します。

○太陽光発電・EVを取り入れた集落の形成

防災集団移転に伴い、移転先集落のエコ化を推進し、省エネ集落を市内に広げていきます。各住宅に太陽光パネルの設置を推進し、EVのシェアなどを通じ集落が省エネに取り組めるよう支援します。

○環境学習・市民ひとりひとりの環境意識の向上

原発事故を風化させないためにも、教育現場やシンポジウム開催などを通じ、市民が電力や環境について学べる機会を設けます。

南相馬市の将来のイメージ図



PROJECT
02

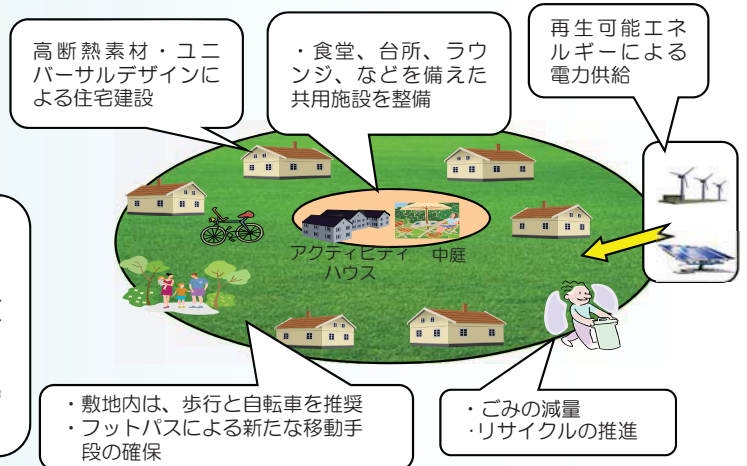
誰もが暮らしやすい世代循環のまち

防災集団移転に併せ、住民それぞれの生活の質 (Quality Of Life) を高めるために、集落に「コ・ハウジング」の特色を取り入れ、コミュニティ活動を活発にし、住民それぞれが長く自立して暮らすことができるまちを目指します。

※ コ・ハウジング

- (ひとつの集落として30世帯程度で形成)
- ユニバーサルデザイン、高断熱材使用の住宅
- 共同施設を設け、地域交流の場を確保
- 再生可能エネルギーを利用し環境負荷を低減
- ごみの減量・リサイクルを共同体で実施

コ・ハウジングのイメージ

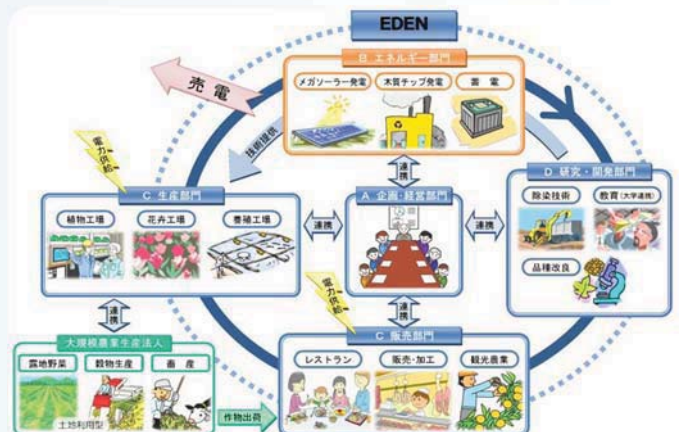


PROJECT
03

EDEN計画を核とした循環型地域産業の創造

EDEN 第一次産業を核とした新たな産業構造の導入で地域農業の再生に取り組みます。

植物工場や花卉工場による安定的な農産物の生産、農地の大規模化や複合化による農業経営の強化・効率化、加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合的経営の促進により、農産生産の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。



「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち



将来ビジョン

2050年の将来像として、新地に生まれ育った住民や、新たに移住した住民、さらには新地を訪れる人々は、この地の豊かな自然、暮らし、人のつながりを通じて得られる豊かさを実感し、「やっぱり新地がいいね」という言葉を口にしているようなまちを目指す。

①自然と共生する海のあるまち

火力発電所及びメガソーラーの整備を完了し、町内及び周辺地域への安定的な電力供給を達成するとともに、新たな産業創出を実現する。

②人のKIZUNA(絆)を育むまち

オンデマンド交通や高度情報通信網の整備により住民の生活支援に資する新たなサービスが生まれ、これと連携しながら高齢者の社会参加を支援する人のつながりを育む。

③命と暮らし最優先のまち

将来想定される津波に耐えられるまちとしての基盤整備を完了するとともに、防災体制を確立している。

主な数値目標(10年後の目標値)

- ・本町内の電力需要に対する自然エネルギーによる電力自給率 (0%⇒100%)
- ・木質バイオマスのエネルギー利用量 (0万トン⇒20万トン)
- ・公共施設や住宅のエネルギー自給率 (10%以下⇒約60%)
- ・タブレット型情報端末の普及 (412台⇒約2,500台)
- ・地域のコミュニティビジネスの状況 (若干名⇒約400人)

PROJECT
01

自然と共生する海のあるまち

- ・太陽光発電施設（メガソーラー）
- ・バイオマス発電・熱供給
- ・小中学校を核とした地域分散・自立型電力供給システムの構築
- ・大規模野菜工場



木質バイオマスペレットの利用



バイオマスペレット

- ・間伐材を利用
- ・CO2削減



火力発電所にて混焼

PROJECT
02

人のKIZUNA(絆)を育むまち

- ・オンデマンド交通システムの高度化
- ・オンデマンド交通のEV化及び地区毎の充電ステーションの配置
- ・地域内の情報基盤の整備
- ・新たな情報端末の利用による地域情報の発信

超高齢化社会を支える2つのインフラ

- ・ヒューマンインフラ(家族・地域・行政)
- ・情報通信インフラ(情報通信による連携)



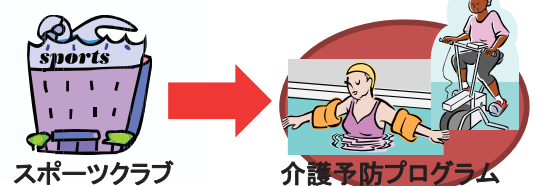
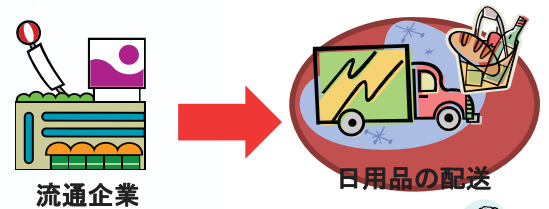
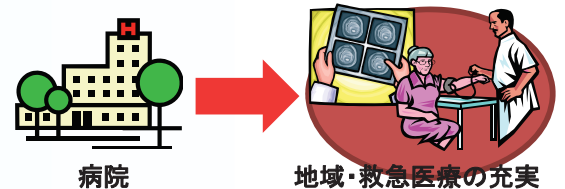
PROJECT
03

命と暮らし最優先のまち

- ・災害に備えるまちづくり（被災時にも利用可能な情報通信体制の確立等）
- ・自主防災組織の育成と防災教育の展開
- ・救急医療体制の充実
- ・住民間の多様な交流によるQOLの向上
- ・多様なコミュニティビジネスの創出



FWAによる通信



「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

◆日時:平成24年2月21日(火)

◆場所:日経ホール

(東京都千代田区)

◆主催:内閣官房・内閣府

◆目的

「環境未来都市」構想の推進に向け、

- ①構想及び環境未来都市の取組の理解と協力の輪を広げ、
- ②国内外の有識者からの助言・示唆を得て、
- ③国際的ネットワーク連携の第一歩とすることを目的とする。

◆内容:

【第1部】趣旨説明、基調講演、パネルディスカッション

【第2部】低炭素都市推進国際会議(環境価値)

高齢化分科会(社会的価値)

経済分科会(経済的価値)

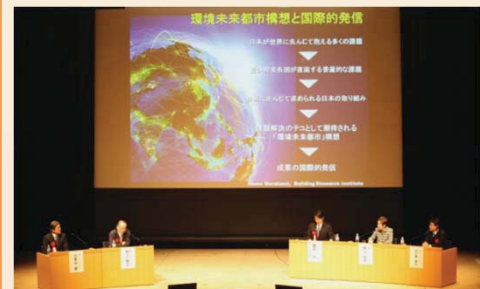
【第3部】特別セッション(被災地の環境未来都市の取組紹介)、全体総括

●国内外参加者 約600人

- ・アジア諸国等の政府・自治体幹部、大学等研究者 約20カ国43人
(JICA主催「環境未来都市」構想推進セミナー参加者)
- ・環境未来都市、環境モデル都市、国、地方自治体、民間企業、
大学・研究機関、一般市民等 約560人

●海外招聘者 10人

- ・デンマーク貿易投資担当大臣 ピア・オールセン・デュア 氏
- ・C40研究部長 セス・シュルツ 氏
- ・ICLEI世界事務局次長 ジノ・ヴァン・ベギン 氏
- ・WHO高齢化と人生部長 ジョン・ベアード 氏
- ・インドネシア・スラバヤ市長 トゥリ・リスマハリニ 氏
- ・前デンマーク・コペンハーゲン市長 リット・ビヤールゴー 氏
- ・中国・上海市社会科学院常務副院長 左 学金(ツォ・シュエ・チン) 氏
- ・SWECO社上級顧問 ウルフ・ランハーゲン 氏
- ・セティアハルマン社事業開発部長 パイパー・モード・ナサー 氏
- ・インドネシア開発監督管理大統領実務室長官代行
トジョコルダ・ニラルタ・サマディ 氏



◆成果(共通認識事項)

【総論】「環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値創造の最大化、
バランス性が重要。」

- ①人が中心(高いレベルの住民参加・協力・支援、多様な主体の巻き込み。)
- ②都市の独自性、比較優位性の確立(歴史、伝統、文化、地理的特性、環境・省エネ技術等)
- ③自律的経済循環システムの確立(長期的な視点、公民連携、知識クラスターの形成。)
- ④都市間ネットワーク連携の必要性(都市環境問題の共通性、多様性、自律的相互連携、知の共有化。)
- ⑤成功事例の世界的な情報発信(世界的なネットワークへの参加・活用、国際フォーラムの継続開催。)

「環境未来都市」構想の経過

平成22年

6月

「新成長戦略」閣議決定(6月22日)

21の国家戦略プロジェクトの一つに「環境未来都市」構想が位置づけられる

10月

11月

12月

「環境未来都市」構想のコンセプトの検討(10月～翌2月)

「環境未来都市」構想有識者検討会(委員長:村上周三(独)建築研究所理事長)によってコンセプトを検討(計5回)

平成23年

1月

2月

3月

提案募集(アイデア募集)(3月8日～5月9日)

平成24年度以降の支援措置などを検討するため、全国からアイデアを募集

4月

提案件数:合計93件(提案主体は79団体)

5月

「環境未来都市」構想推進フォーラムの開催(4月、5月)

「環境未来都市」構想のコンセプトを周知するために、全国7箇所(東京、北海道、中部、近畿、中国、四国、九州)でフォーラムを開催



6月

7月

8月

9月

環境未来都市の募集(9月1日～9月30日 ※被災地域は10月25日まで)

環境未来都市を選定するため、コンセプトの実現に資するような提案を公募
提案件数:合計30件(うち被災地域からの提案件数:6件)

10月

環境未来都市の選定プロセス(10月～12月)

環境未来都市評価・調査検討会(座長:村上周三(独)建築研究所理事長)によるヒアリング等を実施
テーマ別評価(書面審査) → 全体評価(書面審査) → ヒアリング
(30件) (18件)

11月

12月

環境未来都市の選定(12月22日)

合計11地域を「環境未来都市」として選定

<非被災地域> ・北海道下川町 ・千葉県柏市等 ・神奈川県横浜市 ・富山県富山市 ・福岡県北九州市
<被災地域> ・岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等 ・岩手県釜石市
・宮城県岩沼市 ・宮城県東松島市 ・福島県南相馬市 ・福島県新地町

平成24年

1月

環境未来都市選定証授与式(1月18日)

環境未来都市選定証を野田内閣総理大臣から各環境未来都市の代表へ手交



2月

各都市において、環境未来都市計画を策定(2月～3月)

「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催(2月21日)

3月

<お問合せ先>

内閣官房地域活性化統合事務局「環境未来都市」構想担当

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階(705)

TEL:03-5510-2175 FAX:03-3591-8801 E-mail:g.futurecity@cas.go.jp